

事業概要：スタートアップ・エコシステムの確立による稼げるスタートアップ
創出プロジェクト

旧制度（推進）

申請者	愛媛県、大洲市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	283,436千円 (102,597千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	- 高付加価値を生むスタートアップの創出・育成、研究開発型企業の誘致、新技術開発の推進により、県内産業の「稼ぐ力」と生産性を高め、地域経済を活性化する。 - 起業家精神を持つ人材を育成し、県内外から呼び込み、創業から成長まで一貫した支援体制を確立することで、地域を支える人材基盤を強化し、好循環を生み出す。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 高付加価値スタートアップの創出・誘致と若年層の起業家育成により、持続可能な「愛媛版スタートアップ・エコシステム」を構築し、地域経済の活性化と人材基盤強化を通じて、人口減少下の経済成長を実現する。		
	【R8年度事業 経費内訳】 - スタートアップ創出・育成に向けた伴走支援(委託料)28,800千円 大学発ベンチャー等の事業化・事業成長に必要な課題やニーズに応じて、専門的かつ集中的な支援を実施する体制を構築。 - 官民共創や海外展開を見据えたスタートアップ支援体制の確立に向けた、コンソーシアムの運営及び情報発信力の強化 (委託料) 41,860千円 創業希望者・スタートアップ等が加入しているコミュニティの運営及びイベントの開催などを実施。		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	愛媛県創業支援施策「EGFプログラム」  ここから始める、 ここから生まれる、 新しいEHIME。 愛媛県では、新たなビジネスを生み出すスタートアップの創出や県内での創業をオール愛媛でサポートする「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム」(EGFプログラム)を推進しています。		
	①地域における新規雇用者数 (+1,450人) ②全国平均の開業率を100とした場合の本県の開業率の割合 (+22%) ③本県に拠点を置く企業のJ-Startup (J-StartupWestを含む) 登録件数 (+16件) ④創業支援プログラム参加者による県内創業件数 (+225件)	URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

事業概要： デジタルを活用した愛媛県出身若年者との繋がり構築やコミュニティ創出による愛媛ファン獲得プロジェクト『ふるさと4.0』事業

旧制度（推進）

申請者	愛媛県ほか 7 自治体※	初回採択回	令和 6 年度第 1 回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	61,079千円 (18,815千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	- 県内出身者へのアプローチ手法の構築、およびライフイベントに応じた情報発信の実施を通じ、市町出身者との継続的な関係性を構築。また、出身者との関係性を構築した市町出身者を介して、友人知人へ情報がシェアされる好循環を生み出す - 地方体験をしたい若年層と労働力を求める地元事業者を引き合わせ、複数日間の産業（農林水産業、宿泊業、イベント等）体験と市町移住体験をセットでできるコンテンツ提供を通じた若年層の来訪機会の増加 - 空き家を活用した移住希望者・来訪者（旅行者）の住居・滞在先の不足解消 - 上記を通じた『関係人口＝愛媛ファン』獲得と転出超過解消		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ○市町出身者向け専用のアプリケーションによる、転出者との関係性構築、愛媛ファンの創出 ○ワーキングツーリズムプラットフォームを活用した地方体験をしたい層へのアプローチ、空き家を活用した移住希望者の住居・旅行者の滞在先の確保		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・転出者向けプラットフォームの母集団形成・利用継続のための取組み及び魅力あるコンテンツの発信（7,920千円） ・ワーキングツーリズムプラットフォームを活用した若手層の地方体験促進事業（5,395千円） ・空き家を活用した移住希望者の住居、旅行者の滞在先の確保（3,300千円） ・プロジェクト管理（2,200千円）		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域へのUIターン数（+168人） ②事業を通じた10代～30代の関係人口創出人数（+3,076人） ③情報発信プラットフォーム事業を通じた10代～30代向けの情報発信のCV率（+45%）		URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

※愛媛県、鬼北町、松野町、愛南町、久万高原町、今治市、八幡浜市、東温市の広域連携事業

申請者	愛媛県、松山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	367,622千円 (113,593千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 外国人の受入体制の整備、充実や地域との共生推進に取り組むことで、「外国人から選ばれる愛媛」を実現し人手不足を解消するとともに、企業の中核となる高度人材の採用支援等により、更なる経済成長につなげる。 - 松山空港の体制整備を図ることで、国際線の増便、海外との交流を促進し、更なる外国人を呼び込む相乗効果を生み出す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 慢性的な人手不足を補い、地域経済の活性化を図るため、外国人から選ばれる地域づくり、企業の受入環境の改善等に取り組む。					目指すべき3つのビジョン 就労環境の充実による「働く場として魅力ある愛媛県」の実現 外国人材も一人の県民として安心・安全に生活できる共生社会づくり 東予・中予・南予それぞれの地域特性や産業特性に応じた人材受入れの推進 外国人材から信頼され選ばれ続ける愛媛県の実現	
	【R8年度事業 経費内訳】 - 外国人材受入れ・定着に係る企業向け相談窓口の設置（委託料）14,154千円 - 受入環境の整備・改善に取り組む企業等に対する補助（補助金）13,200千円 - 帯同家族を含む在留外国人向けのオンライン日本語学習システムの運用（委託料）13,000千円 - アジアでの日本就職希望者向けの採用イベントの開催、プロモーション等の実施（委託料）6,654千円 - インドネシア・インドにおける企業と高度人材のマッチング支援（委託料等）45,028千円 - 松山空港地上支援業務外国人材活用推進のための専門教育の実施（負担金）958千円						
主なKPI	①県内企業で雇用されている外国人労働者数（+8,200人） ②雇用者報酬及び企業所得の県内総額（+634,564百万円） ③特定技能2号で県内に在留する外国人材の数（+309人） ④在留資格「技術・人文知識・国際業務」を有する県内外国人数（+649人） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

事業概要：観光DXを基盤とした交流人口拡大プロジェクト

継続

申請者	愛媛県、松山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,121,361千円 (348,171千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	“観光産業”を切り口として、観光客に提供する旅行商品の付加価値向上、インバウンド観光客の誘客拡大などの実現により、観光業が本県の地域経済の持続、維持、発展に貢献することを目指す。 - 観光DMPを活用した施策立案を基盤として、効率的かつ効果的なデジタルの活用と、世界的な催しを契機としたリアル、両輪で誘客促進に取り組むことで、「旅先として選ばれる愛媛」を実現し、認知度向上に繋げる。 - 併せて、大型イベントを契機とした高付加価値旅行者へのコンテンツの造成や超富裕層へのコネクション形成、情報発信サイトの構築による広域周遊ルートへの誘因など重層的に展開し、消費額の増加に繋げる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 データ分析を基盤とした地域観光資源の磨き上げや、観光地の高付加価値化に取り組む体制を構築するとともに、デジタル広告や国際会議を活用し、県の認知度向上と更なる誘客促進に取り組む。					「サイクリストの聖地」しまなみ海道 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・旅行者データを用いた基盤の活用（委託料）99,957千円 ・自転車国際会議開催準備経費（負担金）85,816千円 ・体験型観光コンテンツエリア創出に向けた計画策定及び伴走支援並びにプロモーション経費（負担金）66,617千円 ・生成AIの急速な浸透に伴う検索行動の変化を踏まえたAIO対策や、旅行者データを活用し、ターゲットを意識した面での情報発信を行うサイトの構築（委託料）59,807千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①本県における観光客消費額（+296億円） ②観光DMPの蓄積データを活用して観光施策を立案・改善した件数（+51件） ③県管理港湾のスーパーヨット寄港回数（+12回） ④本事業による延べ宿泊客数（日本人・訪日外国人の合計）(+807千人) ⑤E-マウンテンバイク等を活用したツアー受入環境整備数（+6箇所）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

事業概要：レガシーを活用した関係人口創出プロジェクト

継続

申請者	愛媛県、松山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	280,639千円 (139,580千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・スポーツ習慣の定着、文化等を通じた生きがいの発見等により地域への愛着を強めることで、定住を促進するとともに、スポーツ大会の開催や四国遍路の魅力発信の取組を通じて、愛媛ファンを獲得し、関係人口を増加させ、地域を活性化させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 スポーツ大会やイベントの開催を通じた交流人口の拡大、愛媛ファンの獲得と地域活性化、文化財のデジタル化・普及啓発による郷土愛の醸成と次世代への継承、博物館と四国遍路を連携させた情報発信や周遊促進など、レガシーを活用した事業を行い、地元定着を図るとともに、関係人口の創出に取り組む。					大下田古墳（1号古墳）  大下田古墳（1号古墳石室内） 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・レガシーを活用したスポーツの継承（補助金）5,500千円 ・文化財等の保存・活用の推進（委託料等）15,496千円 ・博物館との連携による四国遍路の魅力発信 ※R7のみ ○拠点整備事業 ・展示製作設備の整備、備品購入、デジタル展示製作 117,084千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域へのUIターン数（県への移住者数）（+2,246人） ②県外への転出者数（日本人）（▲2,005人） ③スポーツ大会、イベント等による参加者(+6,175人） ④地域の伝統的な芸能や祭りへの参加（+1.0%） ⑤歴博（内海清美展）の観覧者数（+17,400人） ⑥新展示館の来園者数（+19,653人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

申請者	愛媛県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	810,358千円 (327,163千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 就労体験やデジタル人材育成等を通じて、学生・若者の県内就職率向上を図る。また、この人材により県内企業のDXを推進し、人手不足の解消・労働生産性向上につなげる。 - 情報発信やコンテストを通じて地域の魅力発見を促進することで、定着や将来のUターンを促進させる。 - 移住促進やUターン支援を強化することで、県内への移住・還流を加速させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 学生向けの企業交流・体験イベント、若年層デジタル人材の育成と県内定着促進、若年層の人口減少対策意識啓発、県外若者のUターン促進等、多様な人材の確保と育成に取り組む。					愛媛と若者をつなぐメールマガジン 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・就労体験等を通じた県内就職の促進（委託料、事務経費）18,914千円 ・大学生デジタル人材定着促進（委託料）41,000千円 ・専門学校生IT人材定着促進（委託料）11,438千円 ・AIデータサイエンス人材の定着（委託料、事務経費等）33,612千円 ・次世代ITベンチャーの輩出（委託料）18,390千円 ・メルマガの創設・運営（委託料）14,782千円 ・若年者のライフプランを考える交流会等の開催（委託料）25,769千円 ・Uターン支援の強化、移住マーケティング等の強化（委託料）119,786千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①若者の県外転出数（▲677人） ②地域へのUIターン数(県への移住者数)（+3,336人） ③南予地域への移住割合（+5.6%） ④県内大学生・高校生等の県内就職率（+11.51%） ⑤メルマガ登録数（+5,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

事業概要：脱炭素型ビジネススタイルの実現と環境負荷の少ない地域づくりによる
カーボンニュートラル推進プロジェクト

継続

申請者	愛媛県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	187,460千円 (71,362千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 県内企業のサプライチェーン全体での脱炭素化対応を促進し、コスト削減や資金調達優遇、企業価値向上を通じて競争力強化と新規ビジネス創出を図る。 - 官金連携による支援体制や地域特性に応じた取組を推進し、中小企業の評価向上と地域産業の活性化を実現する。 - 循環経済の推進や資源循環の高度化、環境配慮型農業・畜産の促進により、温室効果ガス削減と持続可能な地域社会の構築を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 脱炭素経営ビジネスモデルの導入による企業メリットの獲得、3Rの推進又は設備機器の補助による設備投資等を通じて、収益性を高めるとともに人材確保につなげる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・ゼロカーボン・フロントランナー企業育成支援(委託料等)25,546千円 ・愛媛県版脱炭素先行地域づくりに向けた市町アクションプラン策定支援(委託料等)16,720千円 ・事業者連携3Rスキーム構築(委託料等)21,096千円 ・適切な家畜ふん尿処理及び堆肥の利用促進(補助金)8,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域における新規雇用者数(月末被保険者数の前年度からの増減数)(+12,048人) ②雇用者報酬及び企業所得の県内総額(+634,564百万円) ③産業部門のCO2削減率(+3.45%) ④支援を受けた畜産農家の収益伸び率(+3%) ⑤脱炭素型企業数(+335社) ⑥企業の脱炭素化を先導するリーダーの数(+60人)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

申請者	愛媛県					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	3,117,125千円 (1,072,403千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- デジタル技術の活用により付加価値率の向上と生産量の拡大につなげ、その結果として就業条件が改善されることにより人材確保が進み、その結果として更なる付加価値率向上と生産性拡大という好循環を創出する - 進展するデジタル社会に対応するために、データを取得し、活用できる環境整備・人材育成を行う - 県内のリソースのみで全ての環境整備等を図るのではなく、県外デジタル企業の誘致にも取り組む - 取組に参画する事業者、人材、情報、技術等が集まる官民共創拠点を設置・運営し、事業成果の拡大と発展を後押しする						
事業概要・主な経費	【事業概要】 最先端のデジタル技術やロボット等を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力の更なる強化をはじめとする様々な地域課題に対し、DX化を通じた解決にチャレンジすることで「ソーシャル・イノベーション」を新たに展開する。					デジタル技術実装 県内外デジタル企業の成長 共創ネットワーク 県内事業者の稼ぐ力向上 愛媛県(地域)の発展 実装促進・支援	
	【R8年度事業 経費内訳】 1.デジタル実装成果横展開プロジェクト 一定の成果が出ている先進デジタル技術の県内への横展開を図る。加えて、新規のデジタル実装プロジェクトの組成を進め、愛媛県内での実装検証を行う。 ・横展開及び実装検証委託料：680,000千円 ・横展開に係る補助金：45,000千円 2.共創・集積促進プロジェクト 採択事業者（デジタル企業）、県内実装先事業者及びその他の県内外のデジタル企業を中心とした産官学金言のネットワークを構築し、共創・集積を促進する各事業を実施する。 ネットワークキング開催など委託料：135,000千円 3.官民共創拠点の設置・運営 産官学と連携したDX推進やスタートアップ創出の場として官民共創拠点を新たに設置し、運営する。 官民共創拠点運営委託料：93,239千円						
主なKPI	①地域における雇用者の報酬及び企業所得の県内総額（+634,565.94百万円） ②事業を通じた新規雇用者数（+57人） ③県外デジタル企業拠点設置数（+34社） ④デジタル人材育成数（+6,750人） ⑤官民共創拠点会員登録数（+200者） ⑥官民共創拠点利用者数（+35,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

申請者	愛媛県					初回採択回	令和7年度第1回募集	
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	60,940千円 (15,000千円)	
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業			
目的・効果	・ 交通DXや空飛ぶクルマといった新モビリティサービス導入に向けた、県内市町の取組み支援や、南予地域における空飛ぶクルマの実機を使用した実証飛行の実施により、新モビリティサービスの導入を促進することで、「サービスや運営の高度化」、「公共交通を使いとなる環境整備」を図り、それにより、県内の地域公共交通の再構築や利用促進、ひいては地域のにぎわい創出につなげていく。							
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 市町の新モビリティサービス導入に向けた取組に対する補助を行うほか、空飛ぶクルマの実証実験を行い、県民の社会受容性・事業者の参入意欲の醸成に取り組む。							
	【R8年度事業 経費内訳】 ・市町が実施する新モビリティサービス導入に関する事業 及び 市町が事業者に対して実施する新モビリティサービスに関する補助事業に対する補助 7,500千円（補助金） ・市町が導入する新モビリティサービスに付随して生じる事業設備・備品経費等に対する補助 7,500千円（補助金） ・空飛ぶクルマ実証飛行実施							
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(+7,941人) ②新たなモビリティサービス等の実装件数（+3件） ③県内で空飛ぶクルマの事業化を検討する市町（+2市町） ④キャッシュレス決済を導入している鉄道・バス事業者数（+2社） ⑤GTFSデータを公開しているバス事業者又は市町数（+12者）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html	

申請者	愛媛県ほか 2 自治体※					初回採択回	令和 7 年度第 2 回募集
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	6,347,427千円 (1,598,339千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・ Velo-city開催を契機として、シビックプライドの醸成を図りながら、都市政策を絡めた安全で快適な自転車環境づくりを推進する。 ・ Velo-cityや海外向けファミツアー、サイクリングイベントの開催等を通じて、自転車先進県「愛媛」を国内外に情報発信することで、世界中のサイクルツーリズムが盛んな地域からの誘客を促進し、交流人口の拡大による地域の活性化につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 自転車施策において世界をリードする欧州の手法を取り入れた「持続可能な都市モビリティ計画（SUMP）」の策定や地域の自転車利用者が自ら自転車活用推進策を検討するワークショップの開催、サイクリングロードにおける交通結節点・中心市街地との接続性や安全性、快適性を向上させる道路等のインフラ整備、周遊性を高める観光スポーツ拠点整備に取り組む。					 都市部の自転車通行空間（松山市） 河川空間での環境整備（松山市） 【イメージ図】	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・持続可能な都市モビリティ計画（SUMP）策定（委託料）18,000千円 ・若者等によるワークショップ・フィールドワーク開催運営（負担金）2,794千円 ・重信川サイクリングロード利用促進事業（負担金）1,045千円 ・米豪サイクリスト誘客促進強化事業（負担金）7,500千円 ・サイクルシティ(自転車都市×循環型都市)ブランド強化事業（負担金）23,500千円 等 ○拠点整備事業 ・建築物本体工事（とべ動物園新オランウータン舎）343,000千円 ○インフラ整備事業 ・道路整備事業 252,000千円 サイクリングコースや都市部の走行環境を改善する自転車通行空間の整備 ・都市環境整備事業 20,000千円 河川空間を活用したサイクリング等環境整備 ・都市公園事業 920,000千円 サイクリングコースの周遊性向上やサイクルスポーツ振興に資する施設整備						
主なKPI	①観光消費額（+450億円）②自転車新文化の認知度（+23.7%） ③県内のレンタサイクル利用者数（+21,200件） ④自転車活用推進計画の策定市町数（+5市町） ⑤自転車事故発生件数（▲78件）⑥全国規模の大会等誘致数（+4件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

※愛媛県、松山市、今治市の広域連携事業

事業概要：森林資源を活かした林業生産・流通機能強化事業

継続

申請者	愛媛県、内子町					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	2,292,540千円 (422,550千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 原木市場を拡大することにより、より多くの原木を一度に受け入れることができ、大規模な取引が可能となる。これにより供給量が増え、取引の効率化や需要に応じた柔軟な販売ができるようになり、市場の安定化につなげる。 - 森林・林業に関する情報や魅力を発信し、新規林業就業者の確保へつなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 原木市場の敷地拡大、木材運搬車のすれ違い困難箇所の解消等による林業の生産・流通機能強化に取り組むことで、流通量を増やすとともに、コストの削減、効率性の向上を実現する。 併せて、森林・林業に関する情報・魅力発信を行うことで、ブランドの強化、若い就業者の獲得につなげる。					原木市場の拡大（拠点整備事業）  現在の内子町 小田原木市場 マガジンの発行（ソフト事業） ＜イメージ＞ 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・林業を深掘りする地域共創マガジンの発行（委託料）3,477千円 ・内子杉のブランディング（委託料）1,073千円 ○拠点整備事業 ・原木市場の敷地拡大 40,000千円 ○インフラ整備事業 ・道路整備事業 378,000千円 木材運搬車のすれ違い困難箇所を解消するための道路の整備を行う					運搬ルートの整備（インフラ整備事業）  ＜写真は現況＞	
主なKPI	①木材流通の年間取扱量（+5,000m³） ②林業就業者数（+4人） ③集積可能な貯木量数（+840m³） ④国道380号を利用する木材の流通量（+2,270m³）					URL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

申請者	愛媛県、愛南町					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R11年度					期間中の総事業費 （カッコ内はR8年度事業費）	1,143,693千円 （164,109千円）
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 南海トラフ地震による被害が予想される愛南町において、住民の防災危機意識を向上させ、町が発信する防災情報を常時受信できる体制を構築することにより、地震・津波による被災者を最小限に抑える。 - 災害に強く、安全・安心に住み続けられるまちづくりを行うことで、流出人口の抑制を図るとともに観光客にとっても魅力的なまちとし、更なる交流人口の増加につなげ、地域を活性化させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 南海トラフ地震に対して、住民の防災危機意識向上のための防災フォーラムの実施や防災アプリの整備などを進める。 また、防災減災対策としての河川海岸の地震・津波対策事業も実施する。					 防災フォーラム 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・自主防災組織活性化支援事業（補助金）1,500千円 ・愛南町安心な～しアプリ（仮称）整備事業（委託料）32,609千円 ○インフラ整備事業 ・地震・高潮対策としての河川、海岸の高潮対策事業（工事請負費）130,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①住民基本台帳人口移動報告による転出超過数の減少数（▲30人） ②河川堤防の耐震化率（+31%） ③海岸堤防の整備率（+37%） ④防災意識が向上した人数（+400人） ⑤自主防災組織の活動割合（+30%） ⑥防災アプリ登録者数（+1,800人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	（愛媛県） https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html （愛南町 ※防災・災害ページ） https://www.town.ainan.ehime.jp/kurashi/tetsuduki/anshin/bosai/index.html

事業概要：愛媛の未来を創造するアート×コレクティブインパクト創出事業

継続

申請者	愛媛県ほか 2 自治体※					初回採択回	令和 8 年 1 月募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	429,624千円 (113,746千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 東京藝大との連携や、東京藝大を中核に産官学44機関が参画する「ART共創拠点」への参画により、アートによる新たなアプローチで地域コミュニティの活性化を図り、地域のアイデンティティを高め、本県の魅力発信やシビックプライドの醸成に繋げることで、県民の県外流出を抑制する。 - 地域アートの導入やアートコミュニティの形成に関する知識やノウハウをもった専門人材の育成、アートフェスティバルの実施等により、アートコミュニティの形成を加速させ、更なる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 前年度開催したアートフェスティバルの成果を踏まえ、東京藝術大学等と連携し、アートを介して人や地域をつなぐ専門人材の育成を図るとともに、ことばの作品や映像作品等の公募、県民参加型のワークショップ、県有文化施設を活用したユニークベニュープログラム等を展開するなど、本県独自の文化芸術プログラムを通じて本県の魅力・認知度向上につなげる。					 【ART共創拠点への参画】	
	【R8年度事業 経費内訳】 - アーティストと住民の交流による創作活動（委託料、事務経費）71,246千円 - アーティストと住民との交流や創作活動を通じたアートコミュニティの形成（委託料）7,500千円 - 文化リンクワーカーの育成（委託料）25,000千円 - 文化資源を活用した観光誘客プロモーション（委託料）10,000千円					 【アートコミュニティの形成に向けた専門人材の育成】	
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①県外への転出者数（▲2,005人） ②アートコミュニティの数（+50人） ③文化芸術イベントへの参加者数（+137,488人） ④専門人材の育成数（+60人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

※愛媛県、今治市、砥部町の広域連携事業

事業概要：「こどもまんなか えひめ」実現プロジェクト

新規

申請者	愛媛県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	468,541千円 (151,676千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 行政、地域、企業等が一体となって、協働しながら、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、仕事と家庭の両立支援や女性活躍の推進、地域が一体となったこどもの見守りや子育て支援などに取り組むことで、すべての若者が夢を持ち、健やかで幸せに成長し、結婚や子育ての希望が叶う「こどもまんなか えひめ」を実現し、若者に選ばれ、将来的に出生数が増加する社会を形成する。 - 企業の働き方改革、女性活躍の推進等を通じて、企業の多様な人材確保と魅力ある職場環境の形成を促し、企業の垣根を超えた交流を通じて、地域産業の連携強化と新事業の創出につなげ、結果として地場産業の付加価値向上と地域経済の維持につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 県内企業の働き方改革・女性活躍推進を通じた「若者や女性に選ばれる愛媛県」への転換、仕事のやりがい創出と異業種交流による若年層の定着、安全・安心な子育て環境の整備などに取り組む。					アウトリーチ型子育て支援拠点 イメージ 	
	【R8年度事業 経費内訳】 - 企業の働き方改革の取組支援（委託料）7,348千円 - 企業の風土改善やアンコンシャスバイアスの解消に向けた気運醸成(委託料) 6,853千円 - 多様な価値観や経験を持つ女性との新たな出会いや交流機会の創出（委託料）5,345千円 - 企業の女性活躍推進の取組支援（委託料）68,808千円 - 働きやすく、働きがいのある企業の情報発信(委託料、事務費)15,869千円 - 企業の垣根を超えた交流会の開催（委託料）7,590千円 - 移動式ベビーケアルームの運営（委託料、使用料）14,980千円 - 防犯カメラ整備及び整備補助（備品購入費、備品購入費）7,947千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①県内人口（▲49,200人） ②合計特殊出生率（+0.01人） ③県内就職率（+6%） ④県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（+41.5%） ⑤犯罪の認知件数（▲900件） ⑥今後、託児機能やベビーケアルーム等の取組を推進するとしたイベント主催者割合（+100%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

申請者	愛媛県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	485,225千円 (159,637千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 気候変動による生産性低下や品質劣化のリスクを最小限に抑える予防対策（研究開発・普及、高温耐性品種への転換等）を講じることにより、持続可能な農林水産業を実現する。 - 県産農林水産物のブランド力向上による高付加価値化、海外に重点を置いた販路拡大等を図ることで、生産者の所得を一層底上げし、将来にわたる生産意欲を喚起するとともに、地域経済を活性化する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 気候変動適応技術の研究開発・導入と生産基盤の強化を通じて、農業・水産業の生産性低下を解消する。また、農林水産物のブランド化、輸出促進、及びオリジナル製品の生産振興により、生産者の高収益化と持続的な生産意欲の向上を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 - 気候変動に適応した産地づくり総合対策支援（補助金、消耗品費、委託料、使用料及び賃借料等）42,470千円 - ひめの凜産地強化支援（委託料、通信料等）8,716千円 6次産業化活動支援（補助金、事務経費）7,780千円 - 紅コレクション等ブランド力強化（負担金）10,000千円 - えひめの食ブランディング（負担金）31,868千円 - 県産水産物販路拡大支援（委託料、事務経費）7,892千円 - 愛媛あかね和牛生産体制支援（補助金）17,364千円 - 県産農林水産物輸出促進支援（負担金）12,187千円 - 愛育フィッシュ輸出拡大（委託料、事務経費）10,312千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①農業産出額（+23億円） ②漁業産出額(+74億円) ③農林水産物の営業実績額（+18億円）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.pref.ehime.jp/page/50114.html

事業概要：官民共創による新たな価値の創出プロジェクト

新規

申請者	愛媛県					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,329,112千円 (454,150千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・ 多様な主体の共創により、地域の自律的な課題解決能力を高め、持続可能な地域発展を支える好循環を形成する。 ・ 少子化・人口減少や経済停滞等により失われた活力を取り戻し、新たな挑戦が生まれ続け、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる、「強い経済」を実現する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 官民共創の基盤を構築し、多様な主体が連携して課題の解決（設備投資、新商品の開発・販路拡大、新ビジネスの創出等）に取り組むことで、労働生産性の向上、地域経済の多様化と高付加価値化を図るとともに、地域全体の活力維持・向上を目指す。					官民共創のイメージ	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・官民共創推進のための相談・伴走支援の構築（委託料、講師謝金・旅費）18,914千円 ・県内市町の共創による問題解決手法の実践支援(委託料、講師謝金・旅費、事務経費)15,662千円 ・官民共創チャレンジ支援（補助金）100,000千円 ・Ehime Robotics Lab（ロボット等の導入に関する研究・実証ラボ）の創設（備品購入費、委託料、事務経費等）103,349千円 ・地域完結型EV資源循環モデルの構築（委託料、事務経費）36,333千円 ・県内SIer企業・ロボット等導入企業への支援（補助金）52,614千円 ・DX認定の取得加速化（委託料）25,000千円						
主なKPI	①県関与年間成約額（+38.33億円） ②県内企業における雇用人員の充足度（雇用人員判断D.I.）（+4ポイント） ③本事業の取組を通じた創出プロジェクト件数（+68件） ④官民共創拠点利用者数（+55,000人）					URL	令和8年7月公表予定
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：若者視点に立った新たなまちの魅力創造事業

旧制度（推進）

申請者	愛媛県松山市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	241,885千円 (55,413千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	地方への人の流れ分野
目的・効果	・将来のまちづくりの担い手となる若年層をターゲットに大都市圏からの移住促進 ・本市在住の若年層への定住促進 ・“ふるさと松山”に愛着と誇りを持つことで、「松山に住み続けたい」「進学や就職で松山を離れたとしても、いつかは松山で暮らしたい」「何らかの形で貢献したい」と思う若年層に満ちた都市を目指す		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 大都市圏在住者を対象に行った松山市のイメージ調査で、松山市を知るタッチポイントの少なさや地縁が無い若年層が地域コミュニティへ溶け込む接点不足等の課題が明らかになった。そこで、ソーシャルリスニングを活用し若年層に魅力のあるコンテンツの創出や、多様な価値観や地域の魅力を知るカルチャーイベントの開催、インフルエンサーを活用した本市の魅力を発信する取組を産学官が連携して実施する。また、移住者同士の交流会を定期開催することで若年層の地域コミュニティへの参加を促進する。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ・ソーシャルリスニングに基づいた分析経費（使用料） 1,980千円 ・地元企業との商品開発や地域を知るフィールドワークの開催（委託料）：10,037千円 ・移住促進事業（委託料等）：10,884千円 ・松山市防災教育推進協議会負担金：11,000千円 ・パブリシティやキー局番組制作会社等への取材誘致活動（委託料）8,763千円 ・女性をターゲットにした魅力発信 12,349千円（委託料）		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域へのUIターン数（+600人） ②若者文化賑わい創出事業の市民参画者数（+40人） ③本市に関するポジティブツイート件数（+60,000件） ④発信した情報への接触人数（+81,100人）		URL ※交付金の具体的 使途・実施体 制・効果検証の 結果及び改善 方策への反映が 記載されている URL 【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihososei/kouhukin-katsuyou.html

事業概要：デジタル技術やデータを活用した戦略的な産業振興推進事業

旧制度（推進）

申請者	愛媛県松山市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	121,373千円 (47,337千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	- 地域産業や観光関連産業、農林水産分野においてデジタル技術や新技術の活用による効率化や参入ハードルの低下、データマーケティングによるターゲット層の分析、充実した雇用機会や収益の向上、エビデンスに基づいたプロモーション戦略等を付加 - 地域産業のデジタル化やデータ分析に基づいた効率的な施策の実施により、関係人口の拡大、地域産業の活性化、実需の創出等につなげ、全国から選ばれるまちとなる		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 民間企業と連携して市内事業者へデジタルマーケティングの手法等のきめ細かなサポートを行い、これまで積極的に販促活動を行ってこなかった事業者を掘り起こし、EC市場への参入を後押しする。また、ECサイトやビッグデータを活用した販売促進及び観光振興施策に取り組み、購買者及び来訪者と本市との関係性を深化させ、関係人口の拡大を目指す。	(事業イメージ)	
	【R8年度事業 経費内訳】 - WEB物産展を通じた産品販促プロモーション（委託料）：10,006千円 - OTAを活用した観光誘客プロモーション（委託料）：19,431千円 - 地元事業者向けデジタル人材育成セミナー（委託料）：880千円 - 宿泊施設向けデジタル人材育成セミナー（委託料）：880千円 - デジタルを活用した関係人口との関係深化促進プロモーション（委託料）：14,245千円 - EBPM基盤の運用（使用料）：891千円 - スマート農業の研修（消耗品費）：100千円 - 大学との共同研究（委託費）：904千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①本事業に参画する事業者の新規雇用者数（+60人） ②参加事業者EC売上額及びOTA経由宿泊予約額（+30.63億円） ③物産購買と観光のクロス利用者数（+3,815人） ④スマート農業に取り組んだ新規就農者の割合（+50%）		URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL 【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihososei/kouhukin-katsuyou.html

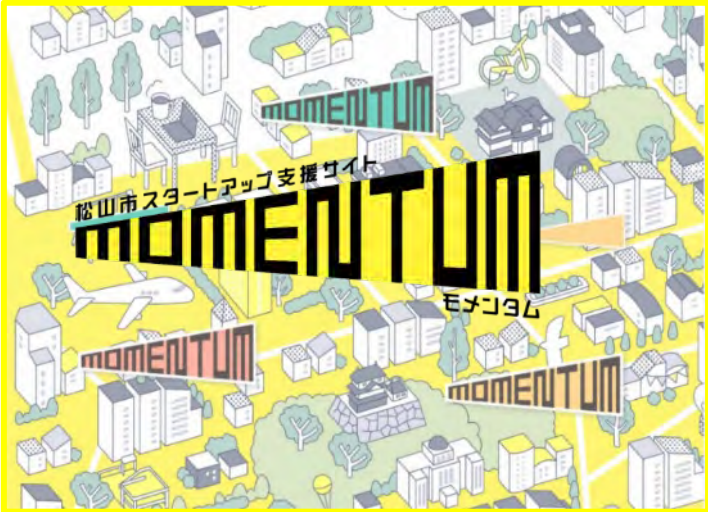
事業概要：地域資源を活用した持続可能な観光未来都市推進事業

継続

申請者	愛媛県松山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	344,400千円 (139,400千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	道後温泉本館の保存修理工事の完了、松山市駅前広場の整備、新たな都市ブランドスローガンの公表など本市にとって大きなトピックが重なるタイミングを逃さず、複数の要素を絡めながら一体的な施策を推進し、人口減少局面においても本市の魅力向上や、関係人口の創出、観光誘客の促進など地域の活性化に繋げていく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 国の重要文化財である道後温泉本館周辺エリアにアート作品を点在させることで、地域内の回遊性と滞在性を高め、更なる地域経済の活性化と賑わい創出を図る。また、本市の主要エリア「松山市駅前広場」、「JR松山駅・大手町通り」、「榎町通り」のエリアマネジメント組織の構築に向けたワークショップや勉強会、社会実験等を実施する。さらに、“車中心”から“人中心”を目指した街路空間実現のため、基本計画の策定や、社会実験の実施、景観検討を行う。 令和7年度からスタートした本市新ブランドスローガン「幸せになろう。」の普及啓発とブランドコンセプトの共有のため、市民参加型などのWebやSNSを活用したPR活動、各種イベントへの出展で対面での露出を増やす。					 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・作品制作負担金 58,700千円 ・エリアマネジメント組織構築支援事業負担金 10,000千円 ・エリアマネジメント組織構築に係る人材育成事業負担金 25,000千円 ・ブランドメッセージ普及浸透PR事業（委託料） 15,900千円 ・街路空間デザインの検討及びワークショップの実施（委託料）：20,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光客推定消費額（+157億円） ②外国人観光客数（+10,400人） ③道後温泉外湯3館の入浴客数（+140,000人） ④エリアマネジメント組織の構築及び魅力ある都市空間形成に係るワークショップ開催数（+13回） ⑤松山市のブランドメッセージを見たり聞いたりしたことがある人の割合（+80%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihosei/kouhukin-katsuyou.html

事業概要：スタートアップ・イノベーション促進事業

継続

申請者	愛媛県松山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	76,160千円 (22,720千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	地域における良質な雇用の拡大や本市の認知度向上を図るため、本市の雇用を支える成長意欲のある企業や人への投資の促進、スタートアップエコシステムの構築により、多様な人材が安心して働ける環境を整備することで、本市で活躍する人材母集団を拡大しイノベーション促進に繋げる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 新事業の展開や社会課題の解決を目指す市内企業等に対し、「セミナー」「フィールドワーク」「フォローアップ」等のプログラムを実施し、人材の人柄や企業課題・経営者のビジョンを整理・共有し関係性を構築したうえで、新規事業等の実施に必要な人材等のマッチングを行う。 また、今後のスタートアップ・エコシステムの構築を見据え、市内の創業者、創業希望者、大学、経営支援機関等の関係機関と連携しながら、資金調達支援や市内支援情報等を一元化したサイトの運営など、スタートアップ創出に実効性のあるプログラムの確立を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・新規事業の創出に至るまで、事業の募集、選定、プログラム企画・マッチング・フォローアップまでの一連の事業にかかる委託料 16,000千円 ・エンジェル投資家やVC、スタートアップ経営者等のメンターへの委託料 2,500千円 ・ECモール進出応援補助金 200千円×20事業者 4,000千円 ・販売ノウハウ構築に向けた事前セミナー 講師謝礼 110千円×2名 220千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①本事業に参画する事業者の新規雇用者数(+9人) ②スタートアップ・起業支援策による市内創業件数 (+15件) ③EC事業に参入する市内事業者のECモールでの売上額 (+4.0億円)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihososei/kouhu-kin-katsuyou.html

申請者	愛媛県松山市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	206,068千円 (53,044千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 本市独自の資源である「文学」の歴史や先人たちの足跡が、正しく後世に伝わることで、市民の愛着や誇りを高めるほか、市の認知度向上につなげる。 - 官民一体となって、物語が感じられるまちを目指して政策的に進めてきた『坂の上の雲』のまちづくりの基盤を生かしながら、漱石が歩き、子規が過ごした市の中心部で、多くの人々が当時の雰囲気を感じたり、文化活動が盛んに行われることで、文学のまちとしての基盤を強固なものとし、文化芸術を更に発展させ、本市独自の賑わいを創出していくことを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 歴史的建造物が少ない中心市街地において、「文学のまち」を象徴する新たな体験滞在型施設「愚陀佛庵」を整備する。 管理・展示棟の1階は、愚陀佛庵へ続く通路や受付場所とするほか、誰もが気軽に寄ることのできる交流スペースを設け、2階には中心部の地域資源を紹介するマップや文学史跡などのパネル展示のほか、文化活動や会議、研修などのために貸し切り利用も可能とする会議スペースを整備するなど、地域の交流拠点の機能を有しており、本市への愛着や誇りの醸成を図る。 また、市内には、小説『坂の上の雲』にゆかりのある史跡をはじめ、各地域固有の資源が数多くあり、これらの地域資源をひとつの作品に例え、市内全域を「屋根のない博物館」と捉えたフィールドミュージアム構想の実現につなげる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・外構工事及び中庭整備工事 44,776千円 (「文学のまち松山」体験交流拠点施設『愚陀佛庵』の建設) ・備品購入費 5,000千円 ○効果促進(ソフト)事業 ・プレ・オープニング記念イベント事業費 3,268千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①社会移動数(転入-転出) (+612人) ②俳句ポストへの松山市内在住の投句者数 (+254人) ③『坂の上の雲』のまちづくりの市民認知度 (+12%) ④愚陀佛庵施設利用人数 (+30,000人)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihosei/kouhukin-katsuyou.html

事業概要：まつやま圏域未来共創ビジョン推進事業

新規

申請者	愛媛県松山市ほか5自治体※					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	62,477千円 (20,459千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・地域の持続可能性を確保し、住民一人ひとりが安心して暮らし続けられる地域を実現することを目的に、自治体の枠を超えた広域的な連携と、地域資源をいかした戦略的な取組を推進する。 ・これらにより、地域の魅力が再認識され、住民の幸福感や満足度が向上するとともに、圏域外の人にとっての関心も高まり、結果として人口減少の緩和につなげていく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 まつやま圏域未来共創ビジョンに基づき、松山圏域で連携し、住民交流を活性化させる取り組みを推進するとともに、合同での特産品販売や商談会を開催し、住民の活力創出や産業の活性化などを図る。 また、航路でつながる広島広域都市圏とも連携し、産業や観光振興など、様々な取組を行うことで、更なる活力向上やにぎわい創出を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・松山圏域や広島広域都市圏内の団体交流に要する費用を一部補助（負担金）4,500千円 ・広島広域都市圏との女子野球の交流促進を図るため、負担金を支出（負担金）3,000千円 ・広島広域都市圏と共同で、大都市圏にて特産品PR販売イベントを開催（負担金）1,000千円 ・広島広域都市圏と連携し、販路拡大に向けた商談会を開催（負担金）8,959千円 ・広島広域都市圏とも連携し、松山圏域への観光客誘致や圏域での周遊促進を図る（負担金）3,000千円						
主なKPI	①圏域内総生産（+3,000百万円） ②圏域の国内観光客数（+600千人） ③広域交通拠点の乗降客数（+180千人）					URL	【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehim.e.jp/shisei/keikaku/chihososei/kouhukin-katsuyou.html

目指すべき将来像

～四国カルストから道後、瀬戸内へ～
やま・まち・うみ・ひと、暮らし彩るみんなの松山圏

人口減少・高齢化と構造的課題に対応しながら、多様な人材が活躍できる環境づくり、暮らしの質の向上などを目指します。

※松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町の広域連携事業

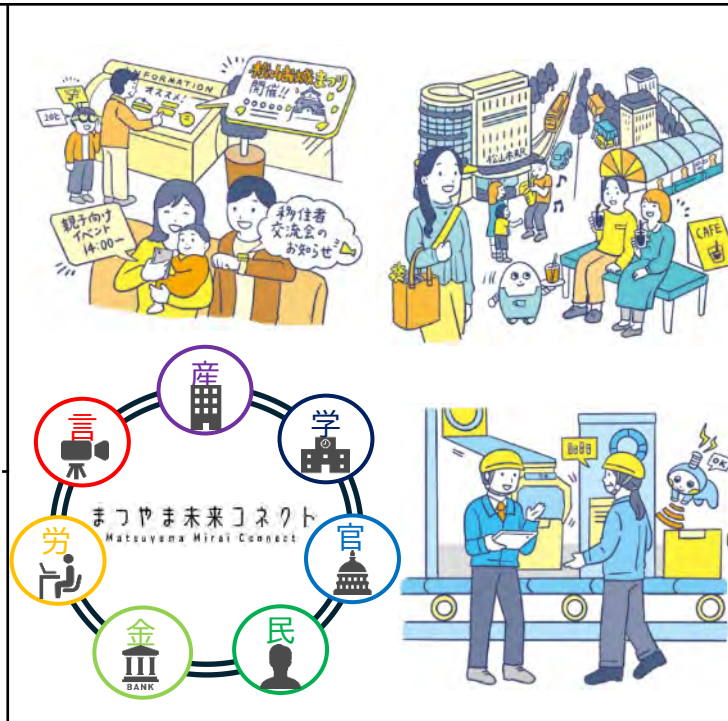
事業概要：中心市街地回遊性向上事業

新規

申請者	愛媛県松山市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	208,491千円 (71,607千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・中心市街地で、観光客・市民双方が快適に回遊できる都市空間を形成し、産業の付加価値向上や地域経済の活性化などを実現することを目的に、まちなかの拠点・街路環境の整備、集客・回遊コンテンツの造成など、複合的な事業を実施する。 ・これらにより、本市の主要産業である、第3次産業の付加価値向上を図るとともに、地域経済を持続的に発展させるほか、魅力ある都市を形成し、人口減少の緩和を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 チャレンジショップ等を支援するほか、主要拠点でイベントを開催することなどにより、中心市街地に、行きたくなる場所を確保し、にぎわいの創出を図る。また、憩いの機能を充実させるほか、観光客や住民がまちを巡るためのコンテンツを造成することなどにより、拠点同士をつなぐネットワークを形成し、まちの回遊性向上を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・チャレンジショップの出店等を支援（負担金）16,000千円 ・地域一体で商店街エリアの将来像を検討（負担金）1,000千円 ・道後地域で歴史文化の体験型コンテンツを造成（委託料等）3,020千円 ・ストリートファニチャーの整備などで、誰もが憩える滞留空間を創出し回遊性を高める（委託料）15,000千円（工事請負費）10,000千円 ・誰もが楽しめるユニバーサルツーリズムを確立し、回遊性を高める（負担金）9,920千円 ・ターゲットを明確にしたプロモーション事業等でインバウンド誘客を推進（負担金等）16,667千円						
主なKPI	① 中心市街地の通行者数（+2,400人） ② 1日あたりの公共交通利用者数（+3.30千人） ③ 観光施設利用者数（+54,600人） ④ 中央商店街の空き店舗率（▲2.5%）					URL	【松山市HP】
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.matsuyama.ehi.me.jp/shisei/keikaku/chihososei/kouhukin-katsuyou.html

事業概要：安心して働き、暮らせる地方の生活環境創生事業

新規

申請者	愛媛県松山市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	115,811千円 (38,837千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフラ 整備事業		
目的・効果	・地場産業や地域の中小企業を維持する仕組みづくりや、若者や女性、移住希望者等多様な担い手から選ばれる仕組みづくり、地域課題に対してステークホルダーが連携する仕組みづくりを通じて、人口が減少する環境下においても、地域の産業基盤と市民生活の質を確保し、地域経済の維持及び拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・事業承継を検討する中小企業向けにセミナー等を実施し、早期の承継意識の醸成と円滑な事業承継を促進する。 ・デジタル化に関心があるもののまだ取り組めていない市内企業へ専門家と学生とで構成されるチームを派遣し、企業が直面する課題に対して具体的なソリューションを提供する。 ・高温耐性かつ収量性に優れる「にじのきらめき」の種・苗購入費の一部を支援し、農業者のコメ栽培の生産性向上と所得向上を目指す。 ・女性活躍推進に資する伴走支援を行い、若者や女性にとって「働きやすく、働きがいのある」職場を創出する。 ・女性特有の健康課題等の情報提供やセミナーの開催を通じ、市民全体のヘルスリテラシーを高め、健康の保持・増進を図る。 ・まちづくり協議会などの地域コミュニティと連携し、賑わい創出拠点の運営を行う。 ・産学官連携組織「まつやま未来コネクト」を活用し、地域の大学や企業等と連携したセミナーやワークショップ、実証事業を実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・地元金融機関と連携した事業承継セミナー等の実施（負担金）1,200千円 ・デジタル人材活用・定着にむけた企業への伴走支援（委託料）2,500千円 ・高温耐性米への転換支援（補助金）2,337千円 ・女性の健康に関する体験型集客イベントの開催（委託費）3,500千円 ・女性活躍推進モデル企業の育成に向けた伴走支援（委託料）9,900千円 ・賑わい創出拠点運営管理経費（負担金）5,000千円 ・産学官連携組織「まつやま未来コネクト」運営経費（負担金）12,800千円						
主なKPI	①地域へのUIターン数(+600人) ②給与所得者等一人当たりの所得(+120千円) ③高温耐性品種「にじのきらめき」の購入支援を受ける農業者の人数(+80人) ④現在の職場が働きやすいと思う市民の割合(+5%) ⑤産学官連携数(+45件)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	【松山市HP】 https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chihososei/kouhukin-katsuyou.html

事業概要： デジタル技術等を活用した頑張る企業を応援する稼げるまち
今治プロジェクト

旧制度（推進）

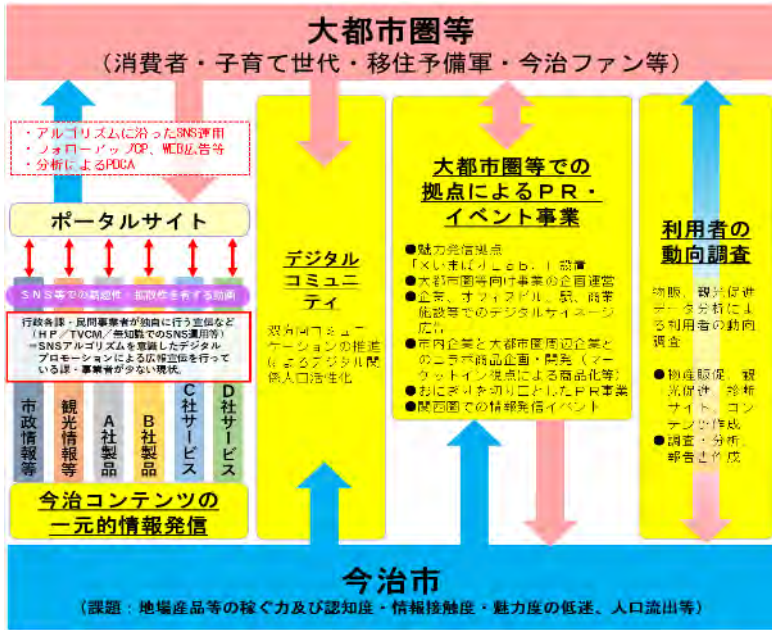
申請者	愛媛県今治市	初回採択回	令和6年度第1回募集
事業計画期間	R6-R8年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	273,753千円 (87,351千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	ローカルイノベーション分野
目的・効果	- 市内企業のデジタル化、省力化、省人化による生産性向上を図る。 - 若者が地元で活躍できる環境を提供することで、市内での若者の雇用拡大を図る。 - 市内企業の新たな付加価値や新産業を創出することにより域内の産業競争力強化を図る。		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 AI人材育成のためのセミナーや市内企業へのDX推進支援を行うとともに、ビジネスプランコンテスト等を通じたスタートアップの育成・誘致を実施する。 さらに、企業や起業家が集い共同研究・新技術開発を行うオープンイノベーション拠点を整備し、地域産業の高度化と新産業創出を促進する。		
	【R8年度事業 経費内訳】 ○AI人材育成事業 - 産学官連携によるAI人材育成講座の開催と相談業務の実施 講座運営及び相談業務委託料 6,000千円 - DX推進事業への補助 補助金等 20,021千円 ○スタートアップの育成・誘致事業 - ビジネスプランコンテストの開催及び上位入賞者等に対する創業支援事業 コンテスト開催委託料 2,000千円、創業支援補助金 6,000千円 ○オープンイノベーション推進事業 - 市内企業やスタートアップ企業の社員が集まるものづくりオープンラボの運営 運営補助金等 16,500千円 - オープンイノベーション型新産業創出支援事業 補助金等 20,030千円		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画 における「KPI増加分の累計」 の目標値	①地域における新規雇用者数（+2,970人） ②AI人材育成人数（+420人） ③スタートアップ創業件数（+5件） ④ものづくりオープンラボ参加企業数（+30社）		
	URL ※交付金の具体的使 途・実施体制・効果検 証の結果及び改善方策 への反映が記載されてい るURL https://www.city.imabari.ehime.jp/simingamannaka/chiikisaisei/		



オープンイノベーション拠点（X-tech Lab Imabari）

事業概要： いまばりコネクト～今治市の魅力発信による今治ファン拡大・関係人口創出事業

継続

申請者	愛媛県今治市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	189,117千円 (63,539千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・今治市の情報を一元的に発信し、認知度を高めて今治ファンの拡大による関係人口の創出を図る。 ・域外からの地場産品の購入や観光などによる外貨獲得により、地域経済の維持・拡大を図る。 ・本市ならではの魅力を、内外の多くの人に発信し、興味を持ち続けてもらい本市との関係の長期継続を図る。 ・若年人口・子育て世代などを中心に、移住者・定住者を増加させることにより、持続可能なまちづくりを行う。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 デジタル、アナログの両面から効果的な情報発信を行い、本市の認知度・魅力度のさらなる向上を図り、地場産品購入や観光需要の拡大により関係人口を創出して域内消費及び地域経済の維持・拡大を図るとともに、移住・定住人口の確保、増加につなげていく。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ①ポータルサイトの構築及びデジタル×アナログ（リアル）メディアの効果的な活用による認知度・魅力度アップ事業（委託料・負担金）27,600千円 ・ポータルサイト構築、SNS運用、データ分析、デジタルコミュニティ活用 等 ②物産販促及び観光促進サイトを活用したデータの分析による利用者の動向調査事業（委託料）21,074千円 ・物産振興、観光振興、診断サイト、コンテンツ作成、調査・分析 ③大都市圏等での交流拠点創出及びイベントでの認知度・魅力度アップ事業（報償費・需用費・使用料及び賃借料・委託料）14,865千円 ・魅力発信拠点「xいまばりLab.」の開設 ・おにぎりを切り口としたPRイベントの開催 ・関西圏での旬の情報発信によるPRイベントの開催						
主なKPI	①地域へのUIターン者数（+300人） ②大都市圏での拠点における地元企業の参加数（+25社（者）） ③地域ブランド調査における認知度ランキング（▲32位） ④ふるさと納税寄附額（+20億円）					URL	https://www.city.imabari.ehime.jp/simingamannaka/dai2sedaikoufukin/

事業概要：脱炭素×多様な人材のエンパワメントで地域課題を解決！ 地域ぐるみでの脱炭素化ブランディングプロジェクト

継続

申請者	愛媛県今治市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	32,497千円 (9,788千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・市内外の人材がコミュニティを形成しながら（エンパワメントを活用し）企業や地域の脱炭素化に取り組む。 ・脱炭素経営による中堅・中小企業の生産性向上が人材不足解消など経営課題解決に寄与するのみならず、脱炭素化が地域課題を解決するツールとして市内外に認識され、脱炭素×地方創生が進んだ地域であるという地域ブランドイメージを確立できる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地域ぐるみでの脱炭素経営支援を行う。具体的には、脱炭素経営に係る意識変容～行動変容～行動サポートまでの一貫したPG提供や脱炭素ワンストップ相談センターの運営及び脱炭素ソリューションの民間企業への横展開並びに脱炭素事業アイデアの構想やネットワーク構築並びに施策利用促進のためのワークショップ等を実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・脱炭素経営支援セミナー開催経費（委託料等）6,409千円 ・ワンストップ相談センターの運営と脱炭素ソリューションの民間企業への横展開（委託料等）1,398千円 ・脱炭素事業アイデア構想等のワークショップ（委託料）1,981千円						
主なKPI	①今治管内新規雇用者数（（中高年除く）+30人） ②オープンファクトリー参加企業数（+15社） ③脱炭素化アイデア事業化数又は国や県、市の施策利用数（+10個） ④地域の脱炭素リーダー輩出数（+25人） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.city.imabari.ehime.jp/si/ningamannaka/dai2sedaikoufukin/

事業概要： 今治市多文化共生社会推進事業（瀬戸内の世界都市として誰もが
住み続けたい輝くまちづくり事業）

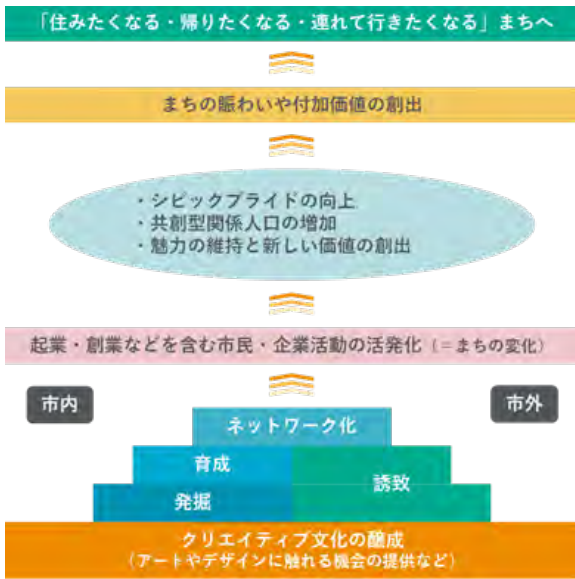
新規

申請者	愛媛県今治市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	57,197千円 (16,189千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	令和8年3月を目途に策定する多文化共生推進プラン(令和8年度～12年度を計画期間とする。)に基づき、国籍や文化にかかわらず地域住民として互いに尊重し合い、共に地域を支える関係を育むことを目的とし、「瀬戸内の世界都市として誰もが住み続けたい輝くまち」の実現を目指す。地場産業における外国人材確保の安定化により、地域経済の持続的発展を実現していく。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 外国人住民の増加に伴い顕在化している「情報が届かない」「地域との接点が乏しい」「支援が企業や個人任せになっている」といった構造的課題を、制度的かつ横断的に解消する事業を行う。 具体的には、生活・防災・医療情報を多言語で一元的に届ける仕組みの整備、日本語教育や相談体制の充実、自治会や企業と連携した交流・防災のモデル事業の実施などにより、「分かりにくさ」や「孤立」を構造的に解消する。 また、企業・学校・監理団体等との連携強化を通じて、外国人住民への生活指導や情報提供を行政が下支えする。						
	【R8年度事業 経費内訳】 - 生活支援アプリなどを用いたプッシュ型の情報発信 3,000千円（委託料） 「やさしい日本語」や多言語での対応推進 960千円（謝礼金など） - 外国人雇用に関するセミナーの開催 1,050千円（委託料など） - 多文化共生センター機能に係る補助金 10,433千円（補助金）						
主なKPI	①外国人住民登録数 （1,119人増） ②「ずっと住み続けたい」と「10年くらいは住みたい」と回答する外国人住民の割合 （72.2%以上） ③各地区自主防災組織が主催する地区防災訓練等(図上訓練を含む。)への外国人住民の参加数 （120人以上）					URL	https://www.city.imabari.ehime.jp/si/ningamannaka/dai2sedaikoufukin/

事業概要：今治城を核とした文化拠点形成・機能集約・回遊促進事業

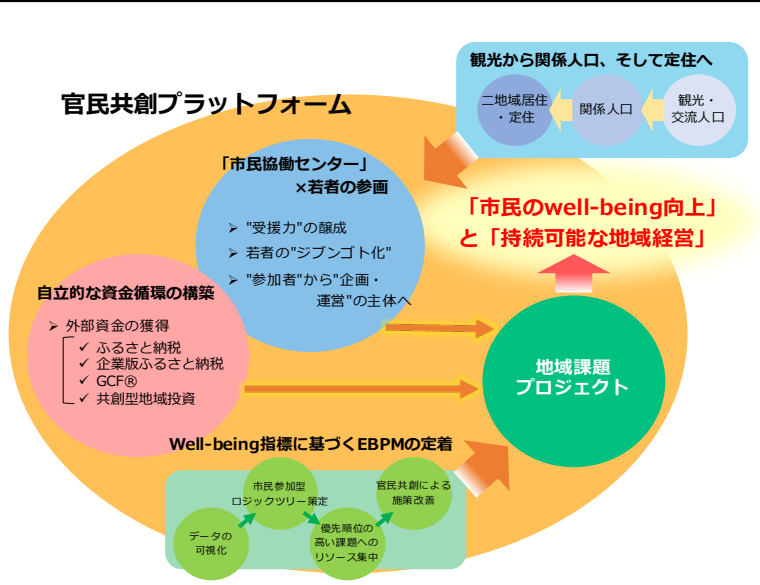
新規

申請者	愛媛県今治市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	230,994千円 (59,137千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 河野美術館の収蔵・調査・展示機能を今治城内へ集約することで、今治城を核に文化施設機能を集約・再編し、市内文化財の保存と利活用を両立させた文化拠点を形成する。これにより、城郭観光に加えて美術鑑賞等の新たな来訪目的を創出し、来訪者層の拡大と相互回遊を促進するとともに、滞在時間の延伸を通じて今治城周辺への人流の創出を図る。さらに、都市機能の集約化の方向性にも合致し、公共施設の再編と連動した中心市街地の活性化を推進する。 - 港湾エリアや商店街と連動した回遊動線と夜間照明設備の拡充により、人流と消費の創出を図る。 - 夜間景観演出や情報発信の強化を通じて、市内観光消費の拡大と中心市街地の活性化につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 河野美術館の収蔵・調査・展示機能を今治城内へ集約し、城郭観光と美術館機能を融合することで、従来の城観光客に加え、美術鑑賞等を目的とする来訪者層の来訪を促し、今治城を核とした文化観光拠点の形成を図る。これにより、城観光客と美術館利用者の相互回遊を促進するとともに、新たな来訪動機を創出し、単一目的型来訪から滞在型利用への転換を図る。あわせて、回遊動線の改善や夜間景観演出の強化により滞在時間を延伸し、港湾エリアや商店街と連動した人流拡大を通じて、中心市街地における消費創出と経済循環の形成につなげる。					今治城を核とした文化拠点形成・機能集約・回遊促進事業 【人流創出の考え方】 - 今治城を“滞在の核”として機能強化し、港湾エリア・市街地への回遊と消費を誘発 - 夜間景観（LED）・イベントにより、市街地への回遊と消費を誘発 - 文化財保全と観光活用を両立した『稼ぐ文化拠点』を形成 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○拠点整備事業 - 調査室・収蔵庫等の改修 33,584千円（うち対象事業経費 24,779千円） - 動線確保等（櫓間通路の路面整正・バリアフリー対応） 9,737千円 - 収蔵庫什器設置 20,350千円 - 防犯カメラ・モニター・レコーダー設置 542千円 - 事務所ネットワーク環境整備 330千円（うち対象事業経費 0千円） ○効果促進（ソフト）事業 - 村上海賊 日本遺産認定10周年記念イベントの実施 3,729千円						
主なKPI	①市内観光消費額（+10.2億円） ②今治城来館者数（+2,600人） ③今治城収入（+3,300千円） ④HP閲覧件数（+2,600件） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.imabari.ehime.jp/simingamannaka/dai2sedaikoufukin/

申請者	愛媛県宇和島市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	153,485千円 (13,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	地域の魅力資源をクリエイティブの力によって引き出して新たな価値を創出してきたこれまでの取り組み（＝うわじまシティブランディング）を踏まえ、子育て世代層におけるクリエイティブ人材を含む魅力発信人材の発掘・誘致・育成・ネットワーク化につながる施策を複合的に展開することで、「地域のクリエイティブ文化」の醸成と「まちの賑わい創出」といった「まちの変化」を促し、市民の「地域の将来に対する希望」や「幸福度」などの向上を図り、魅力ある地域づくりにつなげていこうとするもの。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 国内外で活躍するトップアーティストのパブリックアートを中核とし、市内外の子育て世代層をターゲットとした交流プログラム事業の「宇和島フォトフェスティバル（＝UWAJIMA SIGHTS）」と、市内に重きを置き、市民自らがアートやクリエイティブに身近に触れる機会の創出や地域のデザインリテラシーの向上などにつなげるプログラム事業（＝UWAJIMA SIDE）を実施。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ①事業費 ・本市ゆかりのアーティスト・クリエイターの作品展示（報償費）：3,000千円 ・市民企画アートプログラム等（報償費）：950千円 ・パッケージデザインコンテストの開催（報償費ほか）：5,090千円 ②事務局運営費：3,960千円 ・報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料						
主なKPI	①本市の人口の社会移動数（▲250人以下） ②宇和島クリエイティブコミュニティが関わった企画・プロジェクトの件数（3件） ③R7～9のイベント来場者数のうち、クリエイティブ人材（200人） ④宇和島クリエイティブコミュニティへの参加者数（20人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.uwajima.ehime.jp/info/dejitarudenentoshikouhukin-kenshoukekka.html

事業概要： 受援力を基盤としたデータ×共創による地域ウェルビーイング推進モデル事業

新規

申請者	愛媛県宇和島市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	121,710千円 (26,647千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・「Well-being指標」によるEBPM(エビデンスに基づく政策立案)を推進し、データに基づいた最適な地域経営を実現する。 ・市民協働センターを核に外部資源を能動的に活かす「受援力」を強化するとともに、社会教育分野による人材(青少年)育成事業との連携により若者が主体的に課題解決を担う持続可能な運営体制を構築する。 ・官民共創プラットフォームによる新たな推進体制を整備し、民間活力を活用する自立的経営の基盤を構築する。 ・観光、関係人口、移住・Uターン・二地域居住を戦略的に連動させ、継続的な関わりを深めることで、移住等への意欲を具体化させる。 ・本事業で培うEBPMや共創の知見を宇和島圏域内へ積極的に横展開し、当該圏域内地域経営水準の向上に寄与する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 少子高齢化に伴う地域経営資源の制約を克服するため、EBPMを推進し予算や人員を最適配分する体制へ転換する。この判断軸の下、市民協働センターを核とした外部資源を能動的に活かす「受援力」の強化と、官民共創プラットフォームによる民間活力の活用により、行政依存から脱却した自立的な運営基盤を構築する。この基盤の上で、若者の参画を通じた次世代の担い手を確保するとともに、地域外の人々が観光から関係人口、移住・Uターン・二地域居住へと段階的に関わりを深める流れを戦略的に創出することで移住等への意欲を具体化し、持続可能な地域社会を実現する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・協働のまちづくり推進事業 11,060千円 ・地域幸福度(Well-Being)指標に基づくEBPM推進事業 5,572千円 ・観光リ・ビジョン推進事業 2,990千円 ・移住・定住促進事業 3,300千円 ・官民共創プラットフォーム・政策エコシステム構築事業 3,725千円						
主なKPI	①Well-Being指標(主観データ:「自己効力感」「多様性と寛容性」「地域とのつながり」)(+20ポイント)／②観光交流人口(web閲覧者数)(+60,000人)／③観光交流人口(宿泊・来訪者数)(+30,000人)／④「ふるさと住民登録制度」の登録者数(+60人)／⑤官民共創プラットフォーム登録事業者数(+50件)／⑥市民協働イベント参加者数(+15,000人)					URL	https://www.city.uwajima.ehime.jp/info/dejitarudenentoshikouhukin-kenshoukekka.html

申請者	愛媛県八幡浜市					初回採択回	令和7年度第2回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,420,483千円 (659,927千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 四国の西の玄関口である八幡浜港及び年間約100万人が訪れる道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」周辺において、利便性向上のため立体駐車場の整備、若者世代の遊び場としてスケートボード場及び3 x 3バスケットコートの整備、駅前バス乗り場見直しや案内看板整備により、中心市街地の活性化を目指す。 - クルーズ船の寄港に合わせて歓迎イベント等を実施するとともに、地域公共交通マップのリニューアルを行い、新たな観光ルートの確保と八幡浜のファン獲得につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 立体駐車場及びスケートパークの整備を行う。 クルーズ船寄港に合わせて、観光情報の発信を行うとともに、地元の食や地元産品等の販売・PRするための歓迎イベントを開催する。 市中心部のバス停名称・位置・駅前乗り場配置の見直し、主要施設の公共交通案内看板の設置、地域公共交通マップのリニューアルを実施。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○拠点整備事業 ・みなと立体駐車場建設、倉庫除去 489,666千円 ・八幡浜市スケートパーク整備 160,000千円 ・公共交通総合案内板等の設置 7,217千円 ○ソフト事業 ・クルーズ船歓迎セレモニー開催経費 1,270千円 ・観光ツアー造成、観光案内経費 1,066千円 ・寄港時の歓迎イベント開催（補助金）400千円 ・地域公共交通マップのリニューアル 308千円						
主なKPI	①観光入込客数（+144,900人） ②道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」年間来場者数（+184,370人） ③道の駅・みなとオアシス「八幡浜みなと」年間売上額（+184,370千円） ④スケートパーク年間利用者数（+2,500人） ⑤市内の移動に対して「満足」と答えた人の割合（+11.30%）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年9月公表予定

事業概要：脱炭素経営支援による地域企業の経営力強化と魅力向上プロジェクト

新規

申請者	愛媛県八幡浜市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	11,996千円 (6,748千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・中小企業の脱炭素経営を導入から実践まで支援することで、地域企業の経営力（稼ぐ力）の向上につなげる。 ・官民連携による伴走支援の仕組みを確立し、知見の蓄積と取組の定着・共有により、地域として自走可能な体制を構築する。 ・次世代の理解促進等を通じ、脱炭素に取り組む企業や地域の魅力向上を図り、地域参画や地元就業を志向する人材を育成する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、脱炭素経営を切り口に中小企業の経営基盤強化と付加価値向上を図り、官民連携による支援体制のもと取組の定着・共有と次世代の理解促進を進めることで、地域経済の持続的成長と魅力向上を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○脱炭素経営支援プログラム構築事業 ・意識変容プログラム構築・運営業務（委託料）3,239千円 ・行動変容プログラム企画・運営業務（委託料）2,057千円 ○脱炭素経営相談等支援事業 ・相談窓口の開設（委託料）300千円 ・省エネ診断事例集の作成（委託料）117千円 ○魅力向上と情報発信事業 ・理解促進ワークショップの開催（委託料）100千円 ・脱炭素ビジョン可視化・啓発デザイン作成（委託料）935千円						
主なKPI	①地域内循環額（+1,200万円） ②脱炭素経営に取り組む事業所数（+60社） ③支援プログラム参加事業者数（+30社） ④経営相談等件数（+30件） ⑤ワークショップ参加者数（+50人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年9月公表予定

事業概要：こどもの遊び場交流施設整備事業

新規

申請者	愛媛県八幡浜市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	585,066千円 (577,816千円)
事業類型	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	子育て支援を核とした全天候型の遊び場交流拠点を整備することで、「子育て環境」「地域コミュニティ」「市内回遊性」の課題を一体的に解決し、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちの実現を目指す。 ・市民が楽しく過ごせる「地域の交流拠点」として、子育て世代の満足度を高め、市外流出を抑制するとともに定住を促進する。 ・本施設をハブとして周辺施設への回遊性を創出し、滞在時間と消費を増大させ、地域経済を活性化させる。 ・新たな観光資源としてファミリー層を広域から誘客し、交流人口の拡大と観光入込客数の増加させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 R8年度は乳幼児から小中高生まで、多様な世代の「遊び」「学び」「創造」「交流」のニーズに応える多機能空間（全天候型プレイゾーン、学習・創作室、交流ラウンジ、相談室等）を、周辺プロジェクトとの連携を最大化できる中心市街地に整備する。 R9-10年度は専門家による相談体制や一時預かりにより子育て世帯を支援するとともに、道の駅「みなと」と連動したイベントや、商店街と連携した「おしごと体験」、旅企画の実施により中心市街地へ人を呼び込み、消費を喚起する。また、本施設を核に周辺の魅力を一体で情報発信し、まち全体の活性化と回遊性向上を図る。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○拠点整備事業 子育て支援・地域連携の機能を融合させた、こどもの遊び場交流施設を整備する。 ・建築物本体工事 559,446千円 ・工事管理費 18,370千円						
主なKPI	①社会増減（+72人） ②年間利用者数（+22.40千人） ③ワークショップ実施件数（+12件） ④観光入込客数（+242千人） ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL	令和8年9月公表予定
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：西条市持続可能社会構築・活動人口拡大事業

継続

申請者	愛媛県西条市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	84,186千円 (27,613千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 小地域ごとに人口バランスの分析を行い、持続化を実現するための生産年齢人口の受入目標値を設定して、地域の特性に応じた具体的な対策を講じることにより、小地域ごとの人口バランスが改善されることが期待されるとともに、各地域の課題解決に向けて、主体的に取り組むコミュニティのリーダーを育成する。 - 地域自治組織の設立や運営に関する会議などの専門的アドバイスなど必要な支援を行う。 - 大都市圏での移住フェアや説明会を定期的に行い、各地域で求められる人材の受け入れを促進する。 - 移住検討者及び移住者の相談を土日祝日含めて対応できるオンライン総合窓口の新設を行う。 - 地域に積極的に関与する「活動人口」を増やすためのプログラムを実施し、持続可能な地域の活性化を図る。 - デジタルメディアやSNSを活用し、本市の魅力を広く発信することにより、本市に関心を持つ人々が増える。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 小地域ごとに地域自治組織の設立、運営を支援するとともに、地域未来ビジョンの策定に関する支援を行う。また、首都圏・関西圏に在住する移住・定住検討者に対して西条市の雇用や移住・定住支援策、生活環境、教育施策などの魅力を強くアピールし、首都圏・関西圏や都市部から西条市への移住を促す。更には、メディアミックスやデジタルマーケティングなど最新のプロモーション手法を駆使し、本市特有の地域資源を的確かつ効果的に情報発信するとともに、本市の魅力的なロケーションを活用し、映像を通じた情報発信とロケ実績の効果的な利活用を行うことにより、新たな関係人口の創出・拡大及び移住者の獲得を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○地域自治組織の設立、運営のアドバイスなど（委託料）2,967千円 ○東京・大阪での移住セミナー開催に要する経費（委託料ほか）5,409千円 ○移住検討者相談窓口設置等に係る経費（委託料ほか）1,895千円 ○情報発信、ロケツーリズム推進等に係る経費（委託料ほか）17,342千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①移住体験ツアーやアテンドサービス等を活用した移住者数（+225人） ②消滅可能性地域に該当する地域への20～39歳の女性移住者数（+21人） ③地域づくりを担う人材の資質向上を目的とした講座等の実施回数（+15回） ④メディアへの露出回数（+15回）					URL ※交付金の具体的な使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.saijo.ehime.jp/soshiki/seisakukikaku/chihouseuseisuishin.html

事業概要：西条市中小企業等DX・GX総合支援事業

継続

申請者	愛媛県西条市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	289,527千円 (102,556千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 地域経済を支える市内中小企業等のデジタルトランスフォーメーション(DX)及びグリーントランスフォーメーション(GX)を推進し、生産性向上や付加価値の創出、より質の高い雇用を生み出す。 - あわせて、デジタル人材確保や多様な働き方の推進、市内企業の認知度向上に向けた取組を一体となって実施することで、DX・GXの促進と産業人材の確保・定着を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 (株)西条産業情報支援センターを推進機関とし、DX・GX推進専門コーディネーターによるセミナー開催、経営課題の抽出、デジタル化を中心とした伴走支援等を実施する。また、令和8年度からは、事業者の更なるDX・GXの取組を加速させることを目的に、システム・設備導入等に関する補助事業を実施する。加えて、企業データプラットフォームを構築し、ビジネスマッチングやデータの一元管理を実施する。あわせて、「まちの人事部」機能を通じて人材確保に課題を抱える企業への支援およびDX人材育成に関する取組を企画検討し、市内の若者・企業におけるデジタル人材育成を図るための取組を推進する。					DX (働き方改革の推進、新たなビジネスモデルを創出する企業を想定) デジタルライゼーション (業務プロセスのデジタル化、データ及びデジタル人材の活用する企業を想定) デジタルイゼーション (電子メール、会計ソフトの導入等の企業を想定) 8割 全員の未着手 DX推進専門 コーディネーター サイクス コーディネーター DX・GX推進 デジタル人材等確保 (まちの人事部) 企業データPF構築	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○地域中小企業等総合支援事業 コーディネーター・人件費 3,603千円 ○DX・GX推進事業 DX・GXコーディネーター人件費・旅費等 27,342千円 技術シーズ展示会開催費 300千円 ○デジタル基盤強化補助事業 13,992千円 ○DXモデル創出補助事業 4,996千円 ○中小企業GX経営推進支援補助事業 23,825千円 ○企業データプラットフォーム構築事業 企業データプラットフォームカスタマイズ費 8,514千円 ○地域人材確保支援事業 コーディネーター人件費、旅費等 11,956千円 副業・兼業人材活用等に係る企業向けセミナー・ワークショップ等の開催 1,087千円 デジタル人材の確保及び市内企業の認知度向上に向けた事業の企画・運営 6,941千円						
主なKPI	①市内中小企業等が新たに雇用した人数 (+20人) ②DX認定を受けた企業数 (+3社) ③業務効率が3%以上向上した企業数 (+32社) ④セミナーやワークショップの受講者数 (+180人)					URL	https://www.city.saijo.ehime.jp/soshiki/seisakukikaku/chihouseuseisuishin.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL

事業概要：健幸都市推進事業～女性の健幸応援プロジェクト～

継続

申請者	愛媛県西条市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	34,963千円 (11,363千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・社会課題である「女性の健康」にフォーカスし、女性の健康課題の解決と男女間の健康格差の縮小を図るとともに、女性のWell Beingの向上を図る。 ・また、女性が健康で、自分らしく活躍するポジティブインパクトをまち全体に広げていくことで、将来にわたって「住み続けたいまち」を実現し、転出抑制や転入促進、出生数の増加といった人口の好循環の流れを生み出す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 本事業は、女性の健康づくりを公民連携・市民協働により推進し、持続可能な社会の実現を目指すものである。 主な施策として「健幸づくり推進パートナー」制度を通じて、取組参加者への地域ポイント付与を通じて行動変容と地域経済の好循環を創出する。また、専用ポータルサイトによる戦略的広報や、健康・教育の両部局が連携した学校での教育プログラムを展開する。さらに「食育」「がん検診」「フェムテック」「産前産後支援」の4項目を重点とし、専門家の伴走支援により実効性を担保しながら、女性のQOL向上と地方創生を推進する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ①女性の健幸づくりプロモーション推進事業（委託料）1,912千円 ②健幸づくり推進パートナー支援事業（委託料）1,500千円 ③健幸づくりアクションプラン実行等伴走事業（委託料、使用料及び賃借料）5,021千円 ④健幸づくりアクションプラン実行事業（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料）2,930千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①西条市人口（▲4,000人） ②市民（女性）の健康寿命の延伸（+0.40歳） ③女性（20代、30代）の主観的健康感（+3%） ④健幸づくり推進パートナー数（+100件）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.saijo.ehime.jp/sos/hiki/seisakukikaku/chihousouseisuishin.html

事業概要：伊予市版地域DMOを核としたアドボカシー重視の持続可能な観光・交流地域づくり

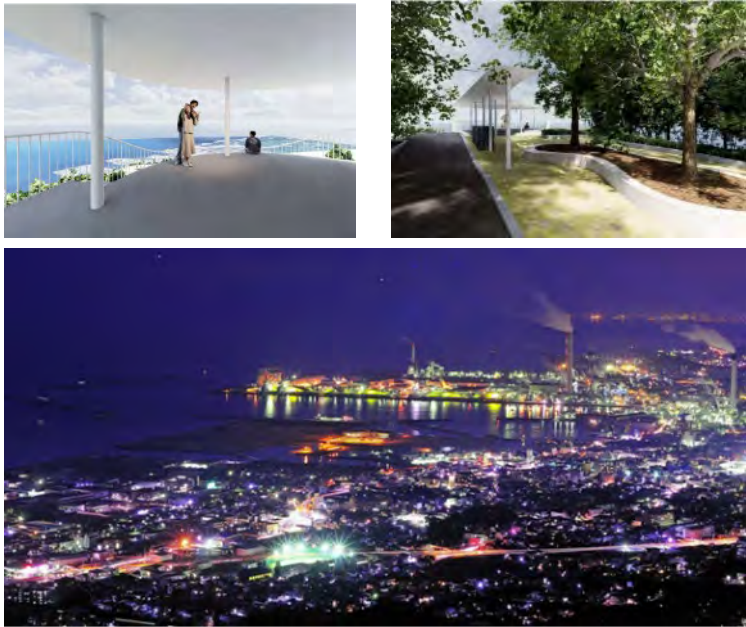
旧制度（推進）

申請者	愛媛県伊予市	初回採択回	令和5年度第1回募集
事業計画期間	R5-R9年度	期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	225,132千円 (34,566千円)
事業タイプ・類型	地方創生推進タイプ・横展開型	事業分野	観光振興分野
目的・効果	・地域DMOをハブとした観光物産振興に係る合意形成のプラットフォーム機能整備 ・地域DMOをハブとした観光物産振興における地域間交流、政策連携の仕組みづくり ・産業の効率化と担い手確保を目的としたDXへの取組		
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地域DMOを核とした持続可能な観光物産振興事業 【合計 34,566千円】		
	【R8年度事業 経費内訳】 ○観光施策の積極推進に関わる事業（委託料：3,500千円） ○物産施策の積極推進に関わる事業（委託料：1,600千円） ○都市部からの来訪者と市民の交流促進事業（委託料：13,500千円） ○新規収益事業の開発に関わる事業（委託料：3,566千円） ○地域内のデジタル推進に関わる事業（委託料：11,600千円） ○先進事例等の収集、分析、共有と本市への落とし込み（委託料：800千円）		
KPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域DMO登録会員(団体)数（+390人(団体)） ②伊予市への観光入込客数（+190千人） ③代表的な観光施設の年間売上額（+49,000千円） ④新規開発商品数（+12点）	URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.iyo.lg.jp/keizaikoyou/dejiden.html

事業概要：「日本一の紙のまち」シティプロモーション推進事業

継続

申請者	愛媛県四国中央市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	197,851千円 (66,811千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 市内のこどもに向けたイベントやデジタルメディアを活用した情報発信を進め、更なるシビックプライドの醸成を図る。 - SNS等を活用したシティプロモーションを推進し、若年層の定住を図り、移住者数の増加を目指す。						
事業概要・ 主な経費	本事業では、本市が直面する人口減少を解決するために、人口の自然増及び社会増の実現のために次の事業を実施する。 ○シティプロモーション推進事業 若年層のシビックプライド醸成と定住促進のために、本市の「日本一の紙のまち」という特長を活かし、紙素材や紙の製造工程、紙加工、水引などの伝統工芸などを五感で感じられる機会を創出する。 ○移住・定住促進事業 より一層の若年層の移住者増加に向けて、フェアなどをシティプロモーションの場として捉え積極的な情報発信を実施するとともに、若年層のニーズを把握することで移住支援の拡充に努める。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○シティプロモーション推進事業 ・地域産業の人材確保を促進させるため、市内企業のインターンシップ情報を集約し、主に大学生とのマッチングをはかる。 - インターンシップマッチング経費（委託料）：2,695千円 など ○移住・定住促進事業 ・実際に本市へUIターンした者へ本市の魅力や生活についてのインタビュー動画を制作・発信し、移住のイメージの醸成をはかり移住を促進させるもの。 - 動画制作委託料：132千円 など						
主なKPI	①四国中央市へのUIターン数（+30人） ②15歳～39歳までの社会増減数（+15人） ③市内高校生の地域貢献活動参加者数（+50人） ④地域活性化事業への賛同連携企業数（+30社）					URL	https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/soshiki/65/39877.html

申請者	愛媛県四国中央市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	98,278千円 (98,278千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・シンボルである東屋を改修し、安全で快適な施設を整備するとともに、一望できる景観を維持・向上させ、市民や観光客に親しまれる空間を創出する。「恋人の聖地」として特別な魅力を高めることで、地域の交流と観光資源を強化する。 ・改修により安全性・快適性向上と景観の魅力が際立ち、地元住民や観光客の満足度増加が期待される。さらに「恋人の聖地」としての評価が向上し、地域活性化や観光振興、多様な来訪者の増加に寄与する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 施設整備工事では、三つの重点施策を実施する。第一に、展望エリアの拡張及び改善整備により、市街地を一望できる絶景ビューポイントとしての魅力を最大化し、より多くの来訪者が快適に景観を楽しめる空間を創出する。第二に、恋人の聖地としての環境整備として、カップルベンチの設置及び愛の鍵かけスポットを整備し、特別な思い出づくりの場として長時間滞在を促す魅力的な環境を提供する。第三に、バードウォッチング拠点としての案内機能強化を図り、鷹の渡り観察の名所としての認知度向上のため、観察可能な鳥類の紹介や最適な観察時期等を掲載した案内板を設置する。 ソフト事業では、地元特産品である新宮茶とのタイアップイベントを展開し、地域資源の魅力を広く発信することで、観光と地場産業の相乗効果を創出する。 本事業により、具定展望台は多様な利用者ニーズに対応した魅力的な観光拠点として再生され、地域住民にとっても日常的に利用できる価値ある場所となり、持続可能な地域観光振興に寄与する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・施設整備工事、関連整備 97,868千円 屋根設置、花壇改修等 ・「具定展望台×新宮茶」410千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①観光消費額（+9,000千円） ②市全域の観光入込客数（+4,500人） ③SNSアカウントのフォロワー数（+2,500人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/soshiki/65/39877.html

事業概要：認知獲得から選ばれ移住者も市内若者も住み続けられる西予市へ

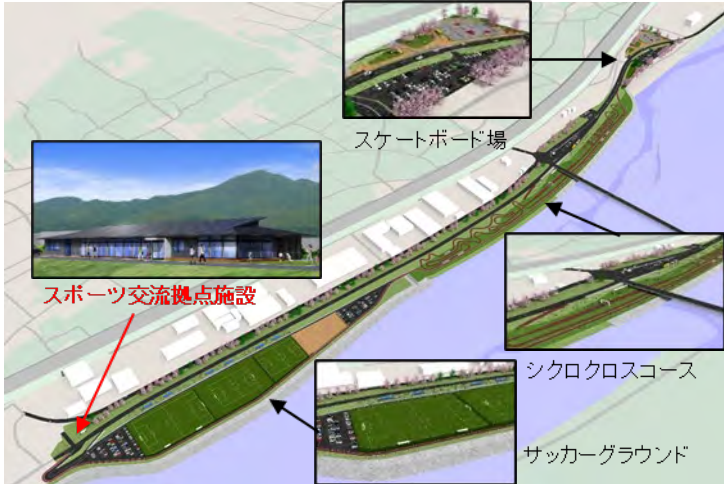
継続

申請者	愛媛県西予市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	82,424千円 (29,180千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 西予市の移住人口、交流人口、関係人口の拡大を図るために、消費行動を起こす際の入り口となる認知獲得により動機付けを行い、観光や市内特産品の購買、関係人口や移住者獲得につなげる。 - 認知獲得を狙ったシティプロモーションにより流入した移住希望者に対して、地域・仕事・住まいのマッチング、移住後の生活に関するサポート一連の機能を市移住定住交流センターに集約させ、検討時期から地域定着まで継続的な支援を可能にする。 - 二地域居住希望者、教育移住希望者等を視野に入れ、移住体験施設の充実やネット環境の整備などを行うとともに、体験や就農研修事業を地域に一部担っていただくことで、地域の魅力を体験してもらい生活等不安解消につなげる。 - 市内若者の都市部への片道切符を解消するため、市内で働くことや地元企業への理解を深める機会をつくる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 著名人や媒体を活用した情報発信で西予市の認知度向上と交流人口の拡大を図る。市移住定住交流センターを核に、相談・体験・仕事・住まい支援を一体化し移住・定住を促進する。さらに若者と地元企業の接点強化により、働く環境の理解促進と、企業側の業務改革を目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・プロモーション経費(委託料)14,960千円 ・市移住定住交流センターの支援機能強化に係る経費(委託料)6,940千円 ・柑橘就農を希望する移住者に関する支援(補助金)960千円 ・移住体験施設や教育移住希望者の住環境の整備に係る支援(補助金)2,000千円 ・中学生向け合同説明会の開催事業費(報償費)320千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①市内への移住者数 (+27人) ②地域おこし協力隊の市内定住率 (+9%) ③西予市で働くことに興味をもったと回答した生徒割合(+20%) ④西予市の観光情報が網羅されているサイト「せいよじかん」PV数 (+102,000回)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年9月公表予定

申請者	愛媛県西予市					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	84,162千円 (84,162千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・人口減少下でも自走できる「小さな拠点」を構築し、地域内で稼ぎ、地域内で循環する経済モデルをつくる。 ・道の駅を中核拠点として、生活インフラの再生と地域産業の高度化を両輪で進める過疎・中山間地域の「奥伊予式自走モデル」を構築する。 ・道の駅の多機能拠点化と特産品産業の強化により、地域内の経済循環を再生し、人口減少と産業縮小の悪循環を断ち切る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 ・人口約2,600人の西予市城川町では、民間事業者のみで生活インフラを維持することが極めて困難である。このため、道の駅の指定管理者である第3セクターが、過疎・中山間地域の活性化と交流の拠点化を目指し、道の駅及び特産品加工施設の改修を行う。 ・本事業では、生活基盤の弱体化と産業力の低下という二重の課題に対し、道の駅を核とした買い物・金融などの生活インフラの再生と、ゆず・くり等の地元特産品を軸とした地域産業の高度化を両輪で推進することで「道の駅×コンビニ×6次産業化」による奥伊予式自走モデルを構築する。 (事業効果イメージ) 【Input】 地域資源(栗・柚子・地元キーパーソン)・道の駅・民間企業 ↓ 【Process】 道の駅・加工場改修 → 拠点賑わい・冷凍物流 → 6次産業化特産品開発 ↓ 【Output】 買物客(販売額)増、特産品製造量増・販路拡大 ↓ 【Outcome】生活の質・所得向上、地域内経済循環雇用創出					 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・【建築物工事】 本体施設改修 39,318千円 ※道の駅 付帯施設改修 11,787千円 ※特産品物流倉庫 関連施設改修 26,290千円 ※特産品加工場 ・【備品整備】 機材の導入 6,767千円						
主なKPI	① 地域内事業者への経済還元額(生産者・事業者への支払総額) : +46,500千円 ② 加工場で製造する特産品の年間販売額の増加率累計 : +123% ③ 地域生活サービス(行政窓口、ATM等)の提供件数 : +7,200件 ④ 道の駅の年間延べ利用者数(レジ通過人数) : +270,745人 ⑤ 城川町における農業生産人口の減少率改善 : +8% 500人を維持 ⑥ 城川町特産品「くり」の年間生産量 : +3.5トﾝ 98トﾝを維持 ※年3%減少中 ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値					URL	令和8年9月公表予定
						※交付金の具体的用途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要：愛媛・重信川最上流のまちから広がるスポーツ交流プロジェクト

継続

申請者	愛媛県東温市					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	358,804千円 (335,373千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	東温スポーツフィールド（愛称：CRO×SPO東温。サッカーグラウンド、シクロクロスコース、スケートボード場）の整備効果を最大化するため、3つのエリアの総合窓口となるスポーツ交流拠点施設を整備するとともに、オープンに合わせ、安定的な集客に向けたイベントとプロモーションを展開することで、広域からの交流人口の呼び込みや地域経済の活性化、子育て世代への訴求力の向上に繋げ、転入超過傾向の維持・向上を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 CRO×SPO東温の反響は大きく、毎週末の大会開催やプロ選手の使用、広域からの来訪に対応するため、スポーツ交流拠点施設を新築する。また、オープン記念イベントの開催を通じて安定的な集客に繋げるための広報PRを展開する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・CRO×SPO東温オープン記念イベント企画及び広報PR イベント企画・準備委託料 8,000千円 ○拠点整備事業 ・スポーツ交流拠点施設整備 新築及び設備工事 270,171千円 外構工事 22,211千円 備品購入 34,991千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域の人口・世帯数（+822世帯） ②転入超過数/年（+20人） ③スポーツパーク全体の利用者数/年（+46,092人） ④スポーツパーク内で消費が発生するイベント回数/年（+10回） ⑤市外からの来場を伴う試合数/年（+410回） ⑥スポーツ交流拠点施設来館者数/年（+25,000人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和8年9月公表予定

事業概要：久万高原町ウッドバレー化構想：創造の森から未来を紡ぐ

新規

申請者	愛媛県久万高原町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	104,775千円 (38,085千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・起業や移住といった「人の流れ」による地域活性化に向けた新たな兆しを確実な発展へと繋げる。 ・森林資源の役割を再定義し、人材育成や多角的な産業を推進し、ポテンシャルを顕在化させる「久万高原町ウッドバレー化」に挑戦する。 ・人口減少という課題に正面から向き合い、次世代が誇りを持って住み続けられる、持続可能な地域運営を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 1. 産業・経済分掌の課題解決【資源の「素材化」と「低収益性」からの脱却】 ●ローカルベンチャー支援事業 / 6次産業化支援事業 資源に付加価値を乗せる起業家を育成し、「稼げる地域」への構造転換を図る。 ●新たな商店街形成事業 / キャッシュレス決済普及拡大支援事業 商店街を「域外客を惹きつける体験・交流の拠点」へと再定義する。 2. 社会・人口分掌の課題解決【都市部への流出・依存を止める関係性構築】 ●関係人口づくり（移住相談窓口・デジタルミュージアム・住民協働）事業 地域外との窓口の外部設置やデジタル化により、都市部との接点を最大化する。 ●地域みらい留学プログラム 単なる学生確保ではなく「教育による地方創生」とし地域の持続可能性を高める。 3. 意識・組織分掌の課題解決【シビックプライドの欠如と組織の硬直化の打破】 ●久万高原みらい探究プログラム 「町の課題」を「自らの挑戦」に変え「いつか貢献したい」という心理を強固にする。 ●交流による人材育成・産業加速化事業 行政、企業、個人が混ざり合う場を創り、中山間地の閉塞感を打破する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・ローカルベンチャー支援事業（補助金）12,000千円 ・久万高原みらい探究プログラム（委託料）7,310千円						
主なKPI	①ローカルベンチャー年間売上額（+75百万円） ②高校生プロジェクト実施件数（+30件） ③空き家バンク新規登録件数（+105件） ④地域のUIターン者数（+330人）					URL	https://www.kumakogen.jp/soshiki/2/26418.html
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

事業概要： ～創造の森から未来を紡ぐ～ 四国・久万高原の“おもてなし文化”が息づく 持続可能な観光創造プロジェクト事業

新規

申請者	愛媛県久万高原町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	22,105千円 (10,135千円)
事業分野	ソフト 事業	✓	拠点整 備事業		インフ 整備事業		
目的・効果	・本町を訪れる観光客の動向、ニーズ、満足度調査の実施を踏まえた本町の持続可能な観光推進に向けた実行戦略の策定 ・四国遍路の“おもてなし文化”に裏付けられた魅力的な「観光人材」による付加価値の高い旅行商品の造成と新たな人材の育成 ・（一社）久万高原町観光協会を核とした受け入れ体制の構築や“稼げる”旅行商品の造成、販売体制の確立 ・国内外への積極的なプロモーション戦略の総合的に展開による入込観光客数、観光消費額の拡大による観光産業の持続化						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 四国遍路の“おもてなし文化”に裏付けられた魅力的な「観光人材」に着目し、観光客を受け入れられるステークホルダーとして付加価値の高い旅行商品が提供出来る人材の育成、受け入れ体制の構築、観光協会等による“稼げる”旅行商品の造成と販売、国内外への積極的なプロモーション戦略などを総合的に展開することにより、入込観光客数、観光消費額の拡大を実現し、もって「地域経済が循環する」持続可能な観光地づくりを推進する。						👉 地域の観光人材が持つありのままの生活・食・技能・文化を商品化＝“コト消費・ヒト消費”
	【R8年度事業 経費内訳】 Ⅰ 久万高原町版 Community-Based Tourism（CBT）確立 観光戦略プラン（仮称）の策定に向けた人材育成及び調査実証事業 （業務委託料 3,500千円） Ⅱ 久万高原版「コト消費・ヒト消費」旅行商品造成販売拡大事業 （業務委託料 1,800千円） Ⅲ インバウンド観光客誘客促進プロモーション事業 （業務委託料 4,835千円）						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①久万高原町の観光消費額（+70,000千円） ②着地型観光コンテンツ開発数（+10個） ③着地型旅行商品売上高（+10,000千円） ④インバウンド宿泊者数（+600人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	 https://www.kumakogen.jp/soshiki/2/26418.html

新規

申請者	愛媛県久万高原町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,999,724千円 (657,614千円)
事業分野	ソフト 事業		拠点整 備事業	✓	インフ 整備事業		
目的・効果	・これまで未利用であった「林地残材」を価値化し、これらを燃料とする木質バイオマス発電を脱炭素に向けたまちづくりのベース電源として整備することで、単なる環境対策に留まらず、地域経済の活性化と災害レジリエンスの強化を両立させ、持続可能なまちづくりを進める。 ・愛媛版脱炭素先行地域づくり事業を活用してアクションプランを策定し、企業の脱炭素化を先導するリーダーを育成する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 久万高原町における木材価格は1980年頃をピークに1995年頃まで下落した後一定の価格で推移し、その後2021年前半にいわゆるウッドショックにより一時的に上昇したものの、価格低迷な状況が続き、抜本的な経営改善等が急務となっている。 そこで、林地残材の有償化を進め、山からの搬出からチップ製造までの木質バイオマスサプライチェーンを構築することで、林業従事者の所得向上と新たな雇用の創出を図るとともに、木質バイオマス発電等脱炭素に繋がる施設を中心にチップを供給する。					○木質チップ生産施設の概要 	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○木質バイオマスチップ生産設備 ・建築物本体工事 132,502千円 ・木質バイオマスチップ生産設備整備工事 521,772千円 (バーカー（皮剥ぎ機）、チップパー、スクリーン、ムービングフロア、乾燥設備、スクリーン、コンベア他搬送設備、計装空気設備、動力制御盤、受変電設備、熱回収設備、重油設備、構内線、トラックスケール、委託料) ・愛媛版脱炭素先行地域アクションプラン策定支援負担金 3,340千円						
主なKPI	①脱炭素に繋がる木質バイオマスチップの供給量（+16,206t） ②未利用材の木質チップ工場への搬出量（+18,146 t） ③木質バイオマス発電電力の地産地消によるCO2排出削減量（+3,300t-CO2） ④木質バイオマス関連事業における新規雇用者数（+12人） ⑤企業の脱炭素化を先導するリーダー数（+6機関）					URL	※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL https://www.kumakogen.jp/soshiki/2/26418.html

事業概要：創業支援と地場企業の強化による“新しいまさき”プロジェクト

継続

申請者	愛媛県松前町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	49,935千円 (19,120千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	地場企業のDXをはじめとした革新的な経営力の強化を推進するとともに、町内でスタートアップ・第二創業事業者等を絶え間なく生み出す事により、イノベーションを持続的に創出する地域経済成長のエコシステムを構築する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 経営情報・学習・相談等を集約したオンラインプラットフォームを整備し、事業者の経営力強化とデジタル活用を後押しする。加えて、創業者向け「オンラインローカルビジネスカレッジ」を開校し、メンター企業との壁打ち等を通じて事業成長と早期安定化を支援。さらに、DXに意欲ある企業へ伴走支援を行い、ロールモデル企業を育成・発信して地域全体へ波及を図る。学生には短期講習で起業家精神とシビックプライドを醸成し、町外流出抑止と将来の起業・就職につなげる。あわせてビジネスイベント開催により経営者コミュニティを形成し、地域イノベーションを生む民間組織の自走を促す。					 YouTube BizG Masaki 愛媛県松前町ビジネス情報チャンネル https://logochat.jp/home#/1088419220804337664/talks/1673997701550702592	
	【R8年度事業 経費内訳】 ・オンラインプラットフォームの構築・運用事業（委託料）5,720千円 ・オンラインローカルビジネスカレッジ等事業（委託料）1,320千円 ・DXアクセラレーション事業（委託料）3,410千円 ・学生へのアントレプレナーシップ・シビックプライド醸成事業（委託料）3,170千円 ・経営者コミュニティ創出事業（委託料）5,500千円						
主なKPI	①町の創業支援による創業者数（+30事業者） ②オンラインプラットフォームへの登録事業者数（+650事業者） ③支援事業を通じた経営力が強化された事業者数（+76事業者） ④デジタル化の浸透度が「デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態」より進んでいる割合（+42%） ⑤支援事業を通じたDX診断結果の改善事業者数（+12事業者）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.masaki.ehime.jp/soshiki/12/34508.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：温故知新の旧森家を活用した町の新たな魅力創出プロジェクト

継続

申請者	愛媛県内子町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	137,762千円 (54,456千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 旧森家を歴史まちづくりのシンボルとして活用し、「稼ぐ力」を地域に広げる活動拠点とする。 - 地域資源を活用した新たなビジネス機会を創出し、地域経済の活性化に寄与する。 - 観光拠点としても活用することで、観光客や交流人口を増やし、地域全体にも効果を波及させる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 歴史的にも位置的にも価値の高い古民家「旧森家」を地域住民と観光客が交流できる拠点として整備する。 また、同施設の管理運営者を地域商社的な組織に育てることで、施設のにぎわい等を地域全体に広げるために必要なソフト事業を展開。ビジネスプランコンテストや伴走支援ができる体制を整えながら、当該施設や周辺の空き店舗等を有効活用することで、新たなビジネス機会を創出し、商店街や周辺地域の活性化につなげる。一連の事業で起業支援・事業承継・新商品開発等によって新たな雇用が生まれ、あるいは雇用が継続的に維持される。さらに施設自体が魅力的になることで、多くの観光客を呼び込み、地域住民と交流する機会を増やすことで、地域全体への波及効果を期待している。					 ●旧森家整備イメージ図	
	【R8年度事業 経費内訳】 ○ソフト事業 ・ビジネスプランコンテストの開催とスキーム作り（委託料）9,300千円 ・町内事業者の伴走支援体制作り（委託料）12,158千円 ・旧森家住宅の運営実証事業（委託料）18,000千円 ・空き家マッチング・起業家誘致プロモーション（委託料）5,000千円 ○拠点整備事業 ・旧森家テナント整備事業 8,332千円						
主なKPI	①地域における総観光消費額（+22.5億円） ②観光施設の来場者数（+9,467人） ③起業家等誘致数（+15件） ④空き家・空き店舗入居軒数（+10軒）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/53/146392.html

※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値

事業概要：道の駅小田の郷せせらぎ整備事業

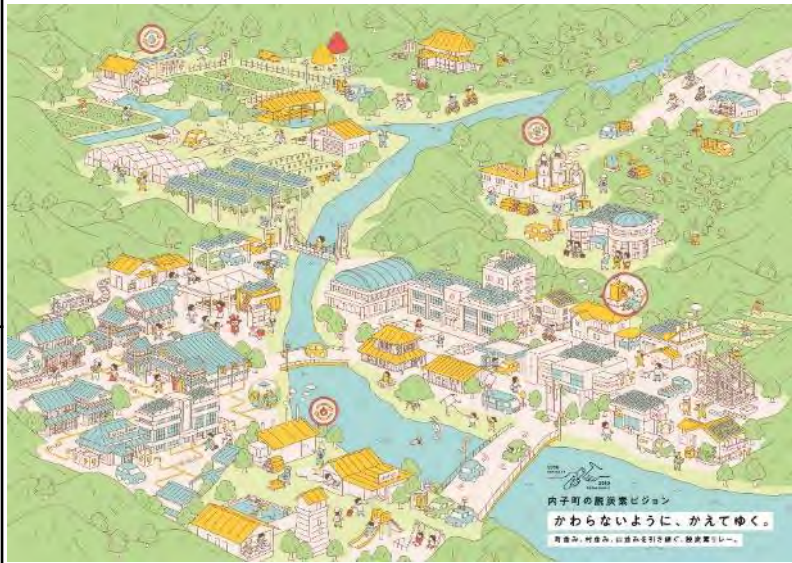
継続

申請者	愛媛県内子町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	455,722千円 (44,053千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	「道の駅小田の郷せせらぎ」(店舗)の拡大やコミュニティ施設の整備など、道の駅を中心とした新たな町づくりを進め、地域住民や観光客に魅力的な空間を提供することを通じて、売上の増加や出荷者数の向上など、地域経済を活性化させることを目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 「道の駅小田の郷せせらぎ」の拡大やコミュニティ施設の整備を行い、下記のような取組みを進めていく。 - 地域住民参加のイベント等を企画し、高齢者同士や若年層との交流を促進することで、孤立感を軽減する。 - 日常生活用品などの商品を充実させ、地域内での利便性向上に努める。 - 出荷組合員による新商品開発や販路拡大への積極的な取り組みを行う。 - 内子高等学校小田分校では既に【起業家教育プログラム】を実施しており、その研修の場とする。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・既存倉庫等の撤去作業および駐車場の拡張設計 44,053千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①地域内人口減の抑制 (▲248人) ②集客増員による経済効果 (+4,252千円) ③マーケティング戦略による経済効果(+2,411千円) ④仕入れ先の見直し及び地元産品の6次化への取組等によるコスト削減 (▲20%) ⑤地域未来留学対象校としての特性を活かした起業家教育プログラムの参加者数(+10人) ⑥高齢者同士や若年層との交流【地域サロン】の実施回数 (+3回)					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/53/146392.html

申請者	愛媛県内子町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	520,163千円 (81,573千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	- 観光客が安全で快適に自然を楽しむための受入れ拠点及び安定した自己水源を整備し、小田深山溪谷地域への来訪者数を現在の年間17,000人より、年間30,000人を目指す。 - 自然環境や地域の持続のため、民間資本の導入を図り、施設運営や地域資源を活用した独自産業（受入サービス事業）の形成を目指す。 - 小田深山の歴史的価値・学術的価値についても、広く発信し、小田深山を守り育てる次世代を育成する。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 1. 受入拠点施設を整備し、観光客に対して情報提供や休憩スペースを提供するだけでなく、地域住民との交流の場とする。 2. 来訪者に安全で快適な水環境を提供するため、水道施設を設置する。 3. 公共エリアに無料Wi-Fiを整備し、訪問者が快適に情報収集発信が行える環境を整える。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○小田深山溪谷ビジターセンターの新築工事（計 81,573千円） ・本体工事 32,800千円 ・水道整備の一部 35,992千円 ・外構整備（河川石積等） 12,781千円						
主なKPI	①地域における観光消費額（+2,394百万円） ②集客人数の増員（+13,000人） ③拠点施設における観光消費額（+1,500千円） ④深山溪谷来訪者デジタル活用人数（+1万件） ⑤既存キャンプ場利用者数（+100人） ⑥SNS等を使った情報の発信者数（+2千件）					URL	https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/53/146392.html
						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	

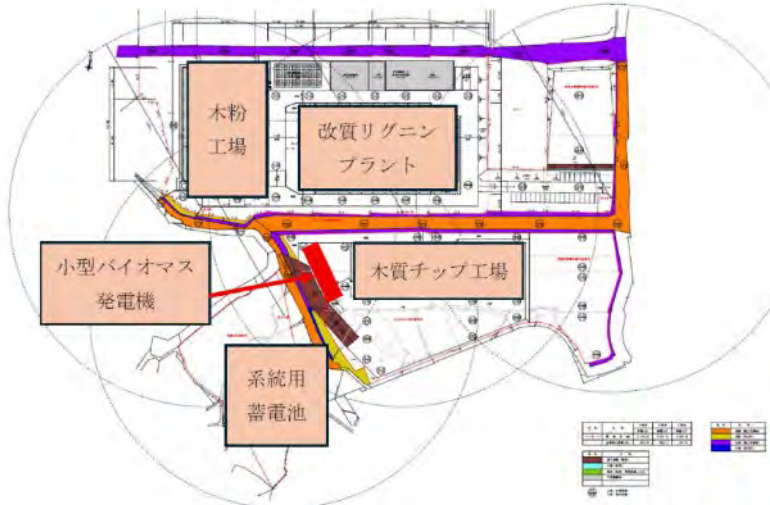
事業概要：かわらないように、かえてゆく。～脱炭素経営支援による地場産業持続化プロジェクト～

新規

申請者	愛媛県内子町					初回採択回	令和8年1月募集
事業計画期間	R8-R10年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	22,278千円 (8,800千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	・エネルギーコスト削減により、町内中小企業の経営基盤の強化につなげる。 ・燃料費等の域外流出を抑制し、地域経済循環構造を着実に改善する。 ・脱炭素を企業経営の手段として地域全体に定着させ、地場産業の持続性向上につなげる。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 事業者に対し、エネルギー使用の見える化からCO2削減行動計画の策定、専門人材による伴走支援までを一体的に実施し、脱炭素と経営改善を両立する実践的支援を行う。あわせて、脱炭素経営に関する学びと実践の機会を通じて、事業者・支援機関・若年層が関わる行動変容の土台を形成する。これらの取組を通じて地域内に経営改善のノウハウと人材を定着させ、地場産業の持続化・自立化につなげる。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ・脱炭素経営支援事業（委託料）8,800千円 意識変容プログラム 行動変容・サポートプログラム 脱炭素コンシェルジュ育成プログラム						
主なKPI	①新規雇用数（+9人） ②脱炭素経営支援参加事業者数（+30社） ③エネルギーコスト削減ができた事業者数（+15社） ④GX経営認定事業者数（+4社）					URL	
※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値						※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/53/146392.html

事業概要：森林資源を活用した地域循環型産業創出事業

継続

申請者	愛媛県鬼北町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R8年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	1,999,846千円 (1,587,646千円)
事業分野	ソフト事業		拠点整備事業	✓	インフラ整備事業		
目的・効果	・高機能な開発拠点を核に、伝統ある地域の特産品のブランド化を展開し、地場産業の付加価値向上を目指す。 ・地域全体で新たな販路開拓に向けたノウハウやネットワークを学び、地域課題である伝統産業の伝承や成長に繋げる。 ・海外企業とのビジネスを通じた外需獲得に向け販路開拓等を幅広く支援し、地域経済の拡大を目指す。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 鬼北町の豊富な森林資源を活用し、地域おこし会社「リグノキホク」を核とした持続可能な地域活性化モデルを構築する。森林資源活用拠点を整備し、改質リグニンの量産製造、森林整備の推進、木材チップ及び木粉製造、バイオマス発電、再生可能エネルギーの導入などを一体的に展開することで、林業の再生により、環境保全・防災強化を実現しつつ、雇用創出による、地域経済の活性化を図りつつ、エネルギー自給率向上を実現する。 鬼北町の地方創生を実現するための重要な柱となり、全国の中山間地域における持続可能な地域モデルとしてのロールモデルを確立することを目指す。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○改質リグニン工場建屋整備：341,000千円 ○木材加工工場建屋整備：98,800千円 ○木粉加工設備、チップ加工設備：579,870千円 ○小型バイオマス発電設備：75,976千円 ○太陽光発電設備、蓄電池設備：492,000千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①町内林業従事者の増加人数（+27人） ②町内林業に関する総生産額（+150百万円） ③地域おこし会社の総生産額（+1,750百万円） ④要間伐森林の間伐面積（+167ha） ⑤エネルギーの町内生産量（+1,950MWh） ⑥町内林業従事者の所得（+200万円）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	令和9年1月公表予定

申請者	愛媛県愛南町					初回採択回	令和7年度第1回募集
事業計画期間	R7-R9年度					期間中の総事業費 (カッコ内はR8年度事業費)	90,000千円 (30,000千円)
事業分野	ソフト事業	✓	拠点整備事業		インフラ整備事業		
目的・効果	- 海業の取組を通じて、将来の担い手となる若者の地域愛を醸成し、地域の担い手の増加を図る。 - 地域の魅力の最大化による関係人口の増加を図り、外部資本を呼び込みつつ地域経済の活性化を図る。						
事業概要・ 主な経費	【事業概要】 地域の魅力を磨き上げ、保全し、活用することを通じて、魅力的な地域づくりに取り組み、町外、国外に誇れる愛南町を実感し、地域のために活躍する人材を育成することを目指し、本事業を実施する。						
	【R8年度事業 経費内訳】 ○地域の魅力の再発見、担い手育成事業 ・学習機会の外部化実証事業（事業費、委託費）2,000千円 ・無形民俗文化財等記録保存啓発事業（委託費）1,000千円 ○「ぎょしょく」ツーリズム推進事業 ・海業振興支援事業 体験コンテンツ造成等（補助金）13,500千円 ・国際交流学習、現地実習実施事業（事業費）2,800千円 ・拠点検討事業 道の駅等施設の再編構想作成等(委託費)2,500千円 ○世界とつながる農業・水産業・観光業の持続化実装事業 ・町産農林水産物販売促進事業（補助金）3,500千円 ・一次産業就業体験イベント・マッチング実施（補助金）2,500千円 ・産業施設事前復興事業構想計画作成等（委託費）2,200千円						
主なKPI ※カッコ内の数値は実施計画における「KPI増加分の累計」の目標値	①20代の若者人口合計の割合（+4.13%） ②愛南産養殖マダイの輸出額（+0.68億円） ③愛南FAVTOWN会員登録者数(+368人) ④新規体験コンテンツの実施数（+50件） ⑤農林水産業の就業体験人数（+50人）					URL ※交付金の具体的使途・実施体制・効果検証の結果及び改善方策への反映が記載されているURL	https://www.town.ainan.ehime.jp/kurashi/chosei/yosanzaisei/zaiseijokyo/dai2sedaikouhukinkatuyoujigyoku.html

愛南町の地域資源と取組イメージ